



～公共施設再配置に向けて～

## 与那国町公共施設等総合管理計画

総務財政課

# 目 次

I. 公共施設再配置に向けて .....	1
1. 公共施設等総合管理計画の位置付け .....	1
(1) 計画の目的・理念 .....	1
(2) 公共施設等総合管理計画で対象とする施設 .....	2
II. 町勢概要 .....	3
1. 町の概況 .....	3
2. 地形・地質 .....	3
3. 気 候 .....	4
4. 産 業 .....	4
5. 特 産 品 .....	4
6. 人口と世帯 .....	5
(1) 総人口・世帯数 .....	5
(2) 年代別人口の推移 .....	6
(3) 人口動態（自然動態・社会動態） .....	7
(4) 将来人口の見込み .....	8
7. 財政・行政運営 .....	9
(1) 歳入・歳出 .....	9
(2) 普通建設事業費と公債残高状況 .....	10
(3) 公 会 計 .....	11
III. 公共施設の現状と分析 .....	17
1. 建築物 .....	17
(1) 過去の整備量(延床面積) .....	17
(2) 機能別延床面積 .....	19
(3) 施設老朽化の現状と課題 .....	21
2. 道 路 .....	22
2-1. 町 道 .....	22
2-2. 農 道 .....	23
2-3. 林 道 .....	23
3. 橋 梁 .....	24
4. 公 園 .....	24
5. 簡易水道施設等 .....	25
6. 漁業集落排水施設等 .....	25
7. 農業集落排水施設等 .....	26
8. ゴミ処理施設等 .....	26
9. その他公共施設等 .....	27
IV. 機能別の現状と分析 .....	28

1. 町民文化系施設 .....	28
(1) 施設概要 .....	28
2. 社会教育系施設 .....	29
(1) 施設概要 .....	29
3. スポーツ・レクリエーション系施設 .....	30
(1) 施設概要 .....	30
4. 産業系施設 .....	31
(1) 施設概要 .....	31
5. 学校教育機能 .....	33
(1) 施設概要 .....	33
(2) 利用の実態 .....	35
6. 子育て支援機能（保育所・幼稚園・こども園） .....	37
(1) 施設概要 .....	37
(2) 利用の実態 .....	38
7. 保健福祉施設 .....	39
(1) 施設概要 .....	39
8. 行政系施設 .....	40
(1) 施設概要 .....	40
9. 公営住宅 .....	41
(1) 施設概要 .....	41
10. その他施設 .....	43
(1) 施設概要 .....	43
V. 将来の施設更新投資等の試算（財務シミュレーション） .....	45
1. 更新投資試算の方法 .....	45
2. 公共建築物に係る更新投資の試算 .....	45
3. インフラ資産に係る更新投資の試算 .....	46
4. 公共施設（全体）に係る更新投資の試算 .....	47
5. 財務シミュレーション .....	48
(1) 財政シミュレーションの前提条件 .....	48
(2) 財政シミュレーション実施結果 .....	48
VI. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方 .....	50
1. 計画期間 .....	50
2. 数値目標 .....	50
3. 庁内推進体制 .....	50
4. 情報管理及び共有方策 .....	50
5. 具体的なアクションプラン .....	50

# I. 公共施設再配置に向けて

## 1. 公共施設等総合管理計画の位置付け

### (1) 計画の目的・理念

平成 20 年（2008 年）から全国的に始まった人口減少が今後、加速度的に進むと予測されていく中で、与那国町は、若者の流出や少子高齢化による人口減少が進展していきます。そのような厳しい財政状況が続く中で、与那国町が所有する公共施設等は、これから大量に更新時期を迎えます。これは、全国の自治体でも同様であり、平成 25 年 11 月にはインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において「インフラ長寿命化基本計画」が示されました。また、平成 26 年 4 月には各地方公共団体が所有する公共施設等の全体状況を把握し、当該地方公共団体を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これらを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定めることを内容とする「公共施設等総合管理計画」の策定を行うよう総務省が各地方自治体に要請をしています。

与那国町においても、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

本計画書は、公共施設等の最適な配置を実現するための各種方針（更新・統廃合・長寿命化等）を策定するため、インフラを含めた公共施設等の全体状況を把握し、公共施設等総合管理計画としてとりまとめたものです。

## (2) 公共施設等総合管理計画で対象とする施設

与那国町が所有し管理する財産は、地方自治法に基づき、公有財産、物品、債権、基金に分類されます。本計画の対象は、公有財産にあたる、町役場庁舎、小・中学校、公営住宅などの「公共建築物」と、道路、橋梁、上・下水道などの「インフラ資産」を含めた全ての公共施設とします。

### ①建築物等

与那国町にある公共施設は、平成 25 年度(2013 年度)時点で 53 施設があります。

下記の表は、53 施設を機能毎に分けたものです。

図表 対象施設

対応施設		件数	主な施設
1	町民文科系施設	1	伝統工芸館 (1)
2	社会教育系施設	4	公民館 (2)・集会施設 (2)
3	スポーツ・レクリエーション系施設	3	イベント広場 (3)
4	産業系施設	7	水産加工施設 (1)・車海老養殖場 (1)・食肉処理場 (1) 複合型公共施設 (1)・売店 (2) トイレ (1)
5	学校教育機能	12	小学校 (3)・中学校 (2)・教員住宅 (5)・共同調理場 (1)・児童交流施設 (1)
6	子育て支援機能	5	幼稚園 (3)・保育所 (2)
7	保健福祉施設	4	診療所 (1)・保健指導所 (1)・保健センター施設 (1)・介護サービスセンター (1)
8	行政系施設	1	役場庁舎 (1)
9	公営住宅等	11	公営住宅 (11)
10	その他	5	環境緑化 (1)・離島振興総合センター (1)・農業構造改善センター (1)・ 祖納旅客ターミナル (1)・備品保管施設 (観光課) (1)
合計施設数		53	

### ②インフラ施設

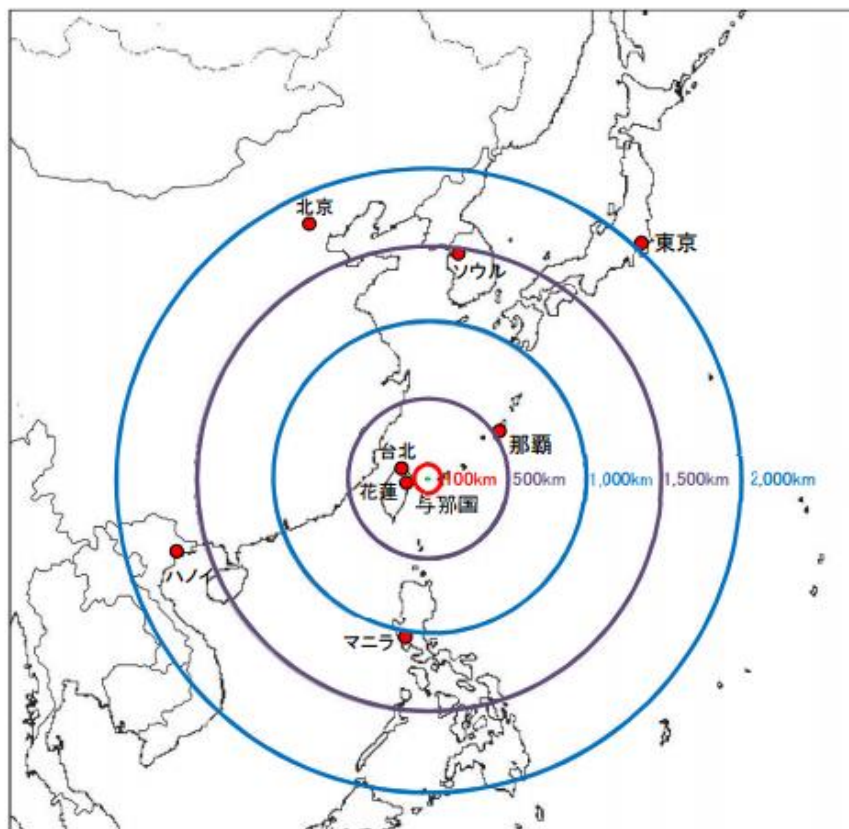
インフラ施設としては、町道、農道、林道、橋梁、公園、簡易水道施設、漁業集落排水施設、農業集落排水施設、ゴミ処理施設等、その他公共施設を対象としています。

## II. 町勢概要

### 1. 町の概況

与那国町は沖縄県都的那覇市から 509 k m、八重山圏域の中心都市である石垣市から 117 k m西に位置し、台湾からはわずか 111 k mと、日本最西端の国境にあります。

東西 12 k m、南北 4 k m、面積は 28.95 k m<sup>2</sup>と東西に細長く、周囲 47.49 k mの海岸線には急峻な断崖が多く深海に面する一方、島のほぼ中央に宇良部岳、久部良岳があり、アヤミハビルなどの貴重な動植物が生息しています。



与那国の位置

### 2. 地形・地質

与那国島は東西に細長い六角形の形をしており、海岸線には断崖絶壁が走っているため砂浜が少ないです。島の中央部には、東から標高 231mで島の最高峰の宇良部岳・インビ岳、西に 188mの久部良岳・ドナン岳が連なり、それらの周りに南に緩く傾斜した琉球石灰岩の高位（70～50m）・低位（20～0m）の二段の段丘地形が広がっています。

### 3. 気 候

気候は亜熱帯海洋性気候に属しており、四方が海洋に面しているため、年間を通して気温の差が低いです。冬季には大陸の高気圧、夏季には太平洋高気圧の影響を受けます。平均の年降水量は約 2,360mm で、冬季には曇りや雨の日が多いです。

### 4. 産 業

与那国町の就業者数は、昭和 60 年以降、概ね増加傾向で推移しており、平成 17 年で 1,107 人となっています。産業別にみると、第 1 次産業就業者数は平成 12 年まで減少推移していましたが、平成 12 年→平成 17 年は 17 人（H12 年比 12%増）の増加となりました。第 2 次産業就業者数は平成 2 年以降増加で推移しています。また、第 3 次産業就業者数は一貫して増加しており、産業別の構成比は、昭和 55 年から第 3 次産業の比率が高く、概ね 50%以上の水準で推移しています。

### 5. 特 産 品

与那国町の特産品で特に有名なのが、与那国独自の泡盛である度数 60 度の花酒です。それ以外にも、身近な植物繊維素材（綿・絹・麻・芭蕉）と植物染料（インド藍・副木）を用いて織り上げる与那国織りがあります。



## 6. 人口と世帯

### (1) 総人口・世帯数

人口は、平成17年（2005年）12月時点では1,723人、世帯数は793世帯となっています。平成26年（2014年）12月時点では1,497人、世帯数は763世帯となっており、10年間で人口は約13%減少し、世帯数も約2%減少している状況です。

図表 人口・世帯の推移（単位：人・戸）

	総人口	男	女	世帯数	対前年度増減	
					人口	世帯
平成17年12月	1,723	893	830	793		
平成18年12月	1,712	889	823	802	▲11	9
平成19年12月	1,650	853	797	773	▲62	▲29
平成20年12月	1,625	823	802	788	▲25	15
平成21年12月	1,624	823	801	794	▲1	6
平成22年12月	1,614	829	785	804	▲10	10
平成23年12月	1,601	824	777	786	▲13	▲18
平成24年12月	1,564	806	758	780	▲37	▲6
平成25年12月	1,551	794	757	791	▲13	11
平成26年12月	1,497	763	734	779	▲54	▲12





## (2) 年代別人口の推移

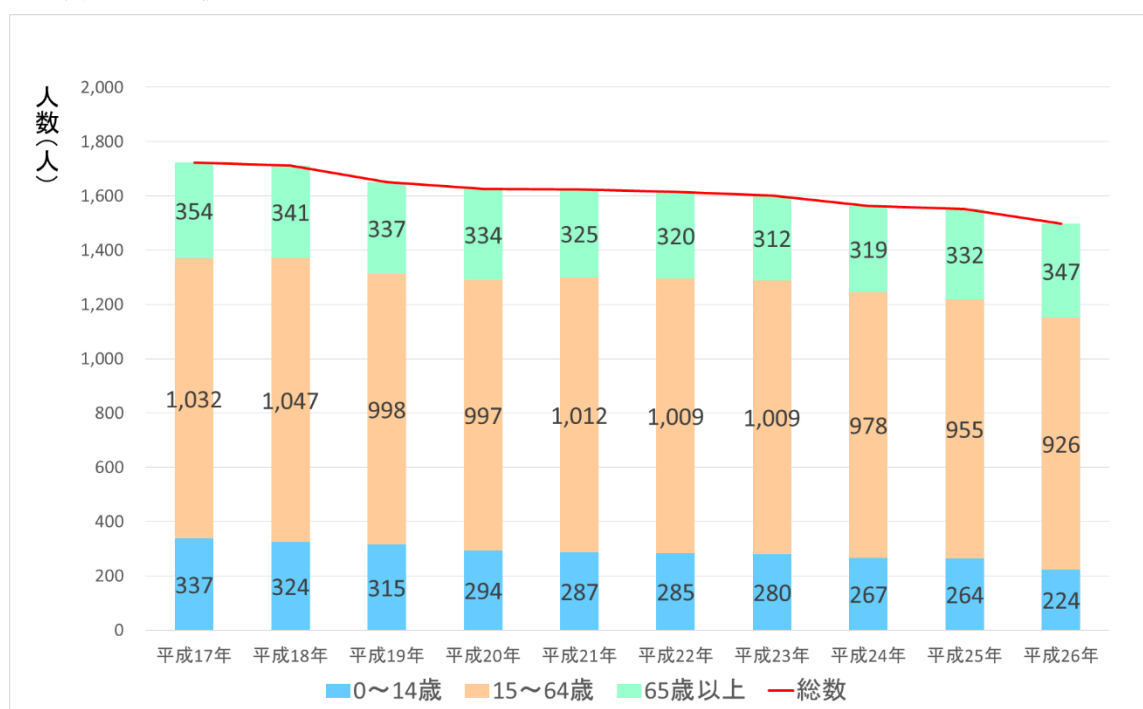
年代別の人口推移では、年少人口（0～14歳）が、平成17年度（2005年度）では、337人、平成26年度（2014年度）では、224人、33.6%減少しています。生産年齢人口（15～64歳）では、平成17年度（2005年度）では、1,082人、平成26年度（2014年度）では、926人、14.56%減少しています。老年人口（65歳以上）では、平成17年度（2005年度）では、354人、平成26年度（2014年度）では、347人、2.0%の減少となっています。

総人口に占める各年代別では、平成17年度（2005年度）では、年少人口（0～14歳）は19.6%、生産年齢人口（15～64歳）は59.9%、老年人口（65歳以上）は20.5%ですが、平成26年度（2014年度）では、年少人口（0～14歳）は15.0%、生産年齢人口（15～64歳）は61.9%、老年人口（65歳以上）は23.2%ととなっており、年少人口（0～14歳）は減少していますが、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）は増加している状況にあります。

図表 過去10年間の年代別人口の推移（単位：人）

	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
平成17年	1,723	337	19.6%	1,082	59.9%	354	20.5%
平成18年	1,712	324	18.9%	1,047	61.2%	341	19.9%
平成19年	1,650	315	19.1%	998	60.5%	337	20.4%
平成20年	1,625	294	18.1%	997	61.4%	334	20.6%
平成21年	1,624	287	17.7%	1,012	62.3%	325	20.0%
平成22年	1,614	285	17.7%	1,009	62.5%	320	19.8%
平成23年	1,601	280	17.5%	1,008	63.0%	312	19.5%
平成24年	1,564	297	17.1%	978	62.5%	319	20.4%
平成25年	1,551	264	17.0%	955	61.6%	332	21.4%
平成26年	1,497	224	15.0%	926	61.9%	347	23.2%

図表 年代別人口推移

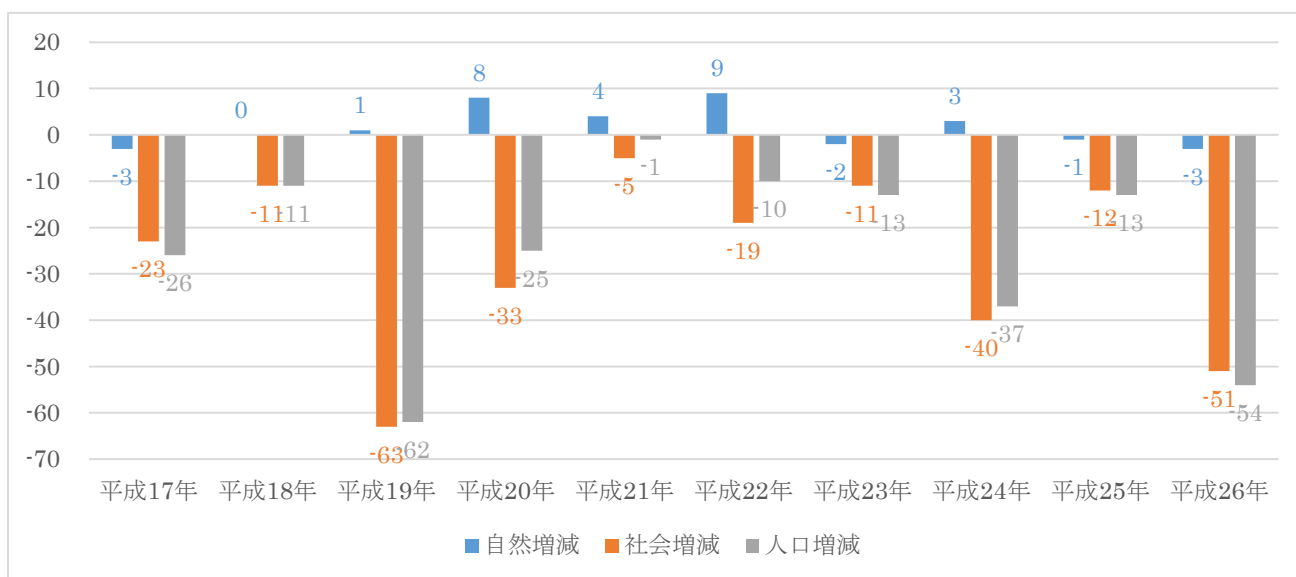


### (3) 人口動態（自然動態・社会動態）

人口動態の中で、自然動態（出生・死亡）は大きく増減している状況は見受けられませんが、社会動態（転入・転出）で大幅に転出が増加しています。増加の根拠としては卒業後、高校進学のために島を離れる中学生の数も起因しています。

図表 過去10年間の人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）

	総人口	自然動態			社会動態			人口増減
		出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
平成17年12月末	1,723	21	24	▲3	160	183	▲23	▲26
平成18年12月末	1,712	19	19	0	184	195	▲11	▲11
平成19年12月末	1,650	20	19	1	137	200	▲63	▲62
平成20年12月末	1,625	18	10	8	148	181	▲33	▲25
平成21年12月末	1,624	18	14	4	161	166	▲5	▲1
平成22年12月末	1,614	25	16	9	146	165	▲19	▲10
平成23年12月末	1,601	13	15	▲2	140	151	▲11	▲13
平成24年12月末	1,564	23	20	3	148	188	▲40	▲37
平成25年12月末	1,551	15	16	▲1	129	141	▲12	▲13
平成26年12月末	1,497	14	17	▲3	118	169	▲51	▲54



※自然動態とは、一定期間内の出生と死亡に伴う人口の動き。  
 ※社会動態とは、一定期間内の転入と転出に伴う人口の動き。

#### (4) 将来人口の見込み

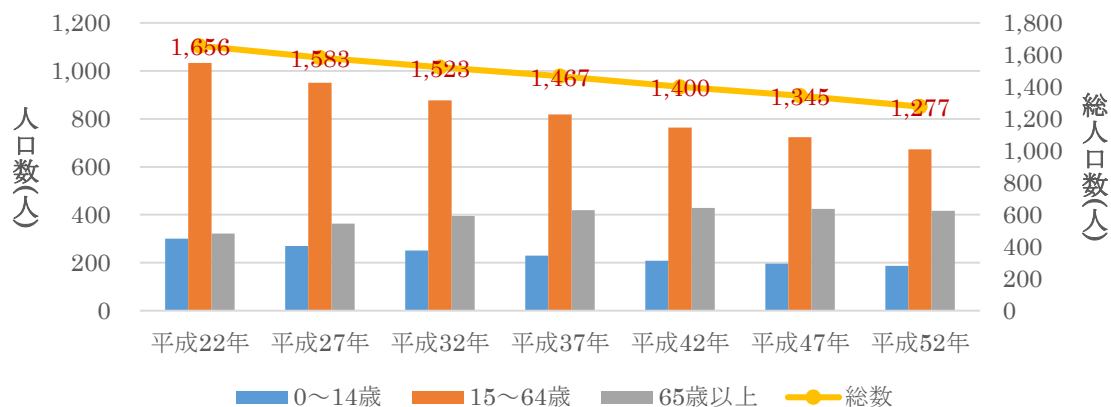
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、平成22年の総人口1,656人から以降、15年後の平成37年に総人口1,467人となり、30年後の平成52年には1,277人と30年間で379人・約23%減少する見込みです。

年齢別では、30年間で年少人口（0～14歳）は約114人・約38%減少、生産年齢人口（15～64歳）では360人・約35%減少、老年人口（65歳以上）では95人・約30%増加する見込みです。

図表 将来人口の見込み（単位：人）

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
0～14歳	301	270	251	230	209	196	187
15～64歳	1,033	950	877	818	763	724	673
65歳以上	322	363	395	419	428	425	417
総数	1,656	1,583	1,523	1,467	1,400	1,345	1,277

出展：「国立社会保障・人口問題研究所」掲載データ



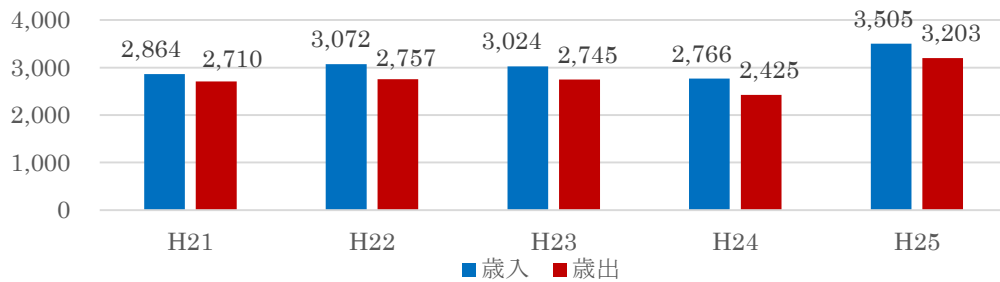
## 7. 財政・行政運営

### (1) 歳入・歳出

与那国町の決算状況は、平成 25 年度普通会計における歳入と歳出の状況では、歳入が約 35 億円、歳出が約 32 億円となっており、平成 21 年度から平成 25 年度の 5 年間で、歳入平均：約 30 億円、歳出平均：約 28 億円で推移している状況です。

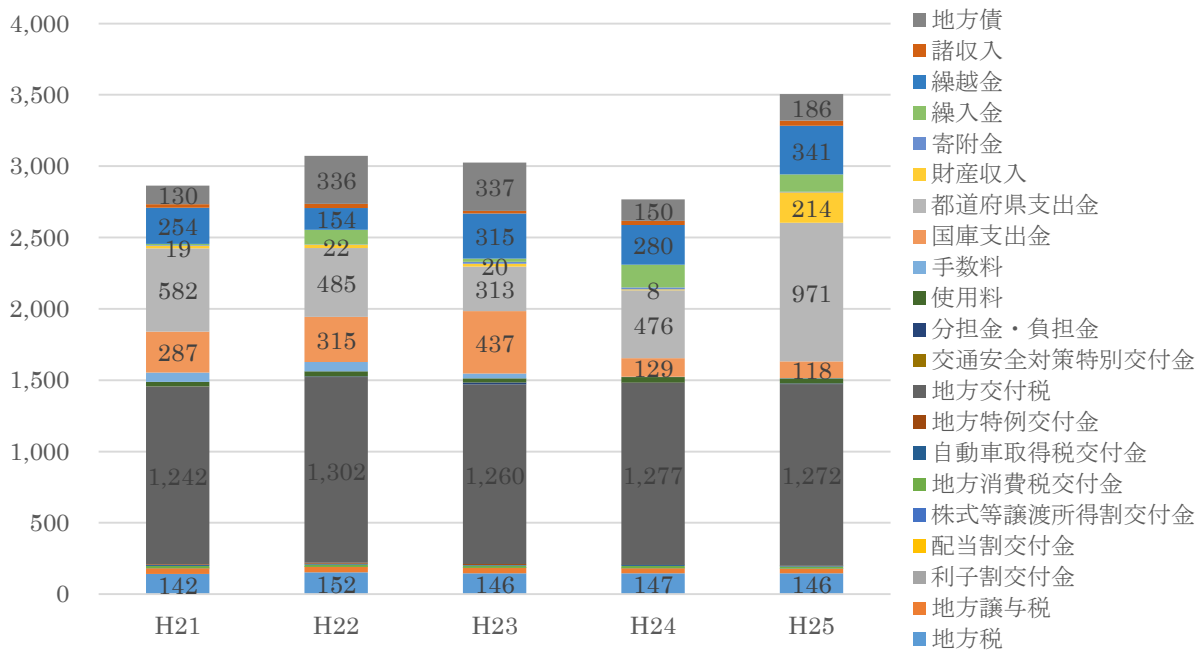
平成 25 年度の歳入の内訳は地方交付税が 36.3%と最も多く、以下、都道府県支出金が 27.7%、繰越金が 9.7%、財産収入が 6.1%、地方債が 4.9%、地方税が 4.2%となっています。これを自主財源（地方税、繰越金、繰入金、諸収入等）と依存財源（地方交付税、地方債、国庫支出金、都道府県支出金、地方消費税交付金等）に分類すると、自主財源が 25.8%、依存財源が 74.2%となり、依存財源の占める割合が高くなっています。地方交付税の縮減・見直しなどもあり、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

図表 決算状況（歳入、歳出の推移）（単位：百万円）



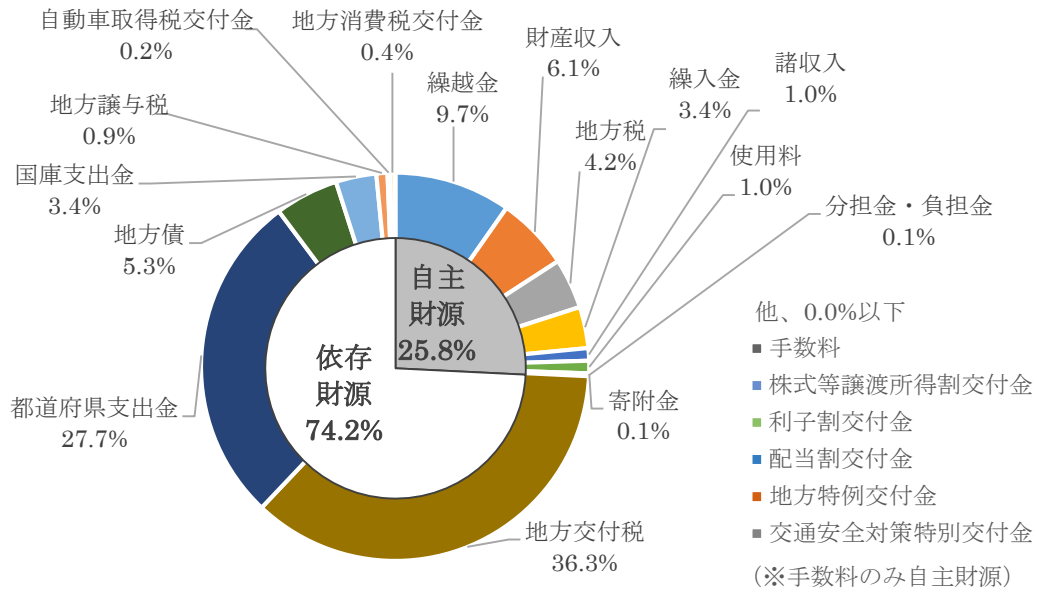
出展：総務省「決算状況」

図表 決算状況歳入の内訳（単位：百万円）



出展：総務省「決算状況」

図表 歳入の内訳（自主財源と依存財源の構成比、平成 25 年度）（単位：％）

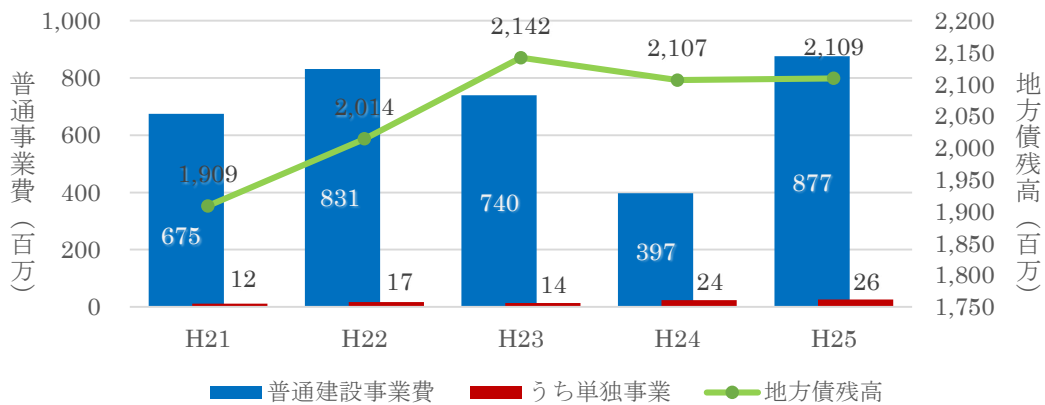


出展：総務省「決算状況」

## （2）普通建設事業費と公債残高状況

一般会計における普通建設事業費は、平成 25 年度（2013 年度）で 8 億 77 百万円となっており、前年度（平成 24 年度：2012 年度）と比較して 2.2 倍程度増加しています。

図表 普通建設事業費・地方債残高の推移（単位：百万円）



出展：総務省「決算状況」

### (3) 公 会 計

平成 24 年度（2012 年度）より取組んでいる公会計（基準モデル：複式簿記）の数字を比較しました。

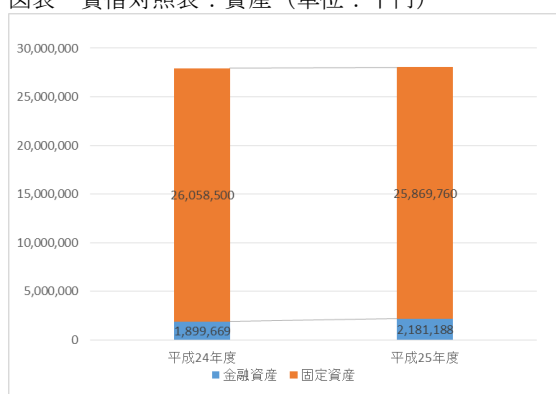
#### ①貸借対照表

下記の図表より、平成 24 年度から平成 25 年度までの 2 年間の推移を見てみると、金融資産は大幅に増加している状況です。逆に、固定資産は減少している状況です。総資産（資産合計）は平成 24 年度で約 279 億円、平成 25 年度で 280 億円と微増です。

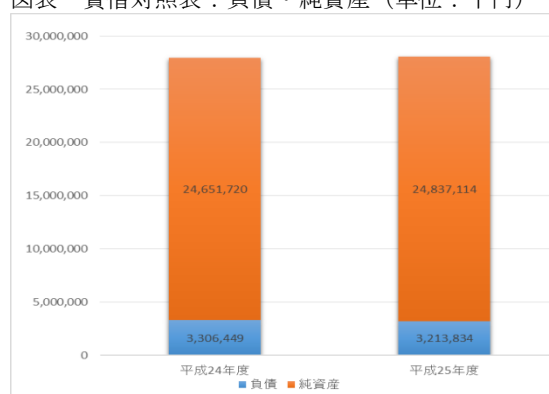
図表 貸借対照表経年比較 単位：千円

		平成 24 年度	平成 25 年度	伸び率 H24→H25
資 産	金融資産	1,899,669 6.8%	2,181,188 7.8%	14.8%
	固定資産	26,058,500 92.2%	25,869,760 92.2%	▲0.7%
資産合計		27,958,169 100%	28,050,948 100%	0.3%
負 債		3,306,449 11.8%	3,213,834 11.5%	▲2.8%
純資産		24,651,720 88.2%	24,837,114 88.5%	0.8%
負債・純資産合計		27,958,169 100%	28,050,948 100%	0.3%

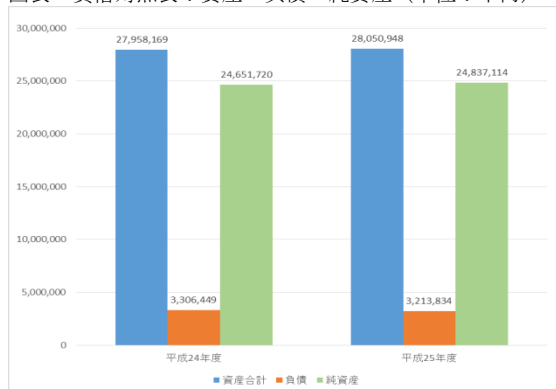
図表 貸借対照表：資産（単位：千円）



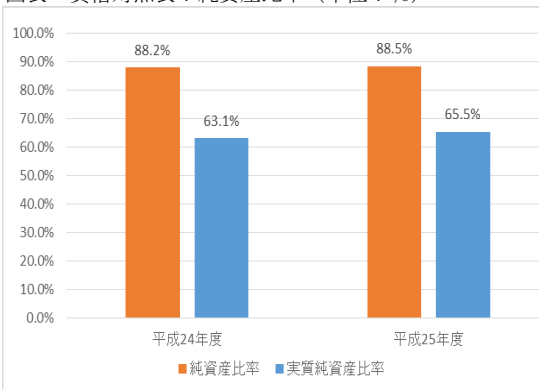
図表 貸借対照表：負債・純資産（単位：千円）



図表 貸借対照表：資産・負債・純資産（単位：千円）



図表 貸借対照表：純資産比率（単位：％）



次に主な勘定科目を見てみると、資金は平成 25 年度では平成 24 年度より 6.2%増加しています。基金・積立金は、大幅に増加してはいますが、平成 25 年度の固定資産内に占める割合が 5.4%しかなく、今後の固定資産更新や新規建設時の負担を考えるとまだまだ足りない状況です。

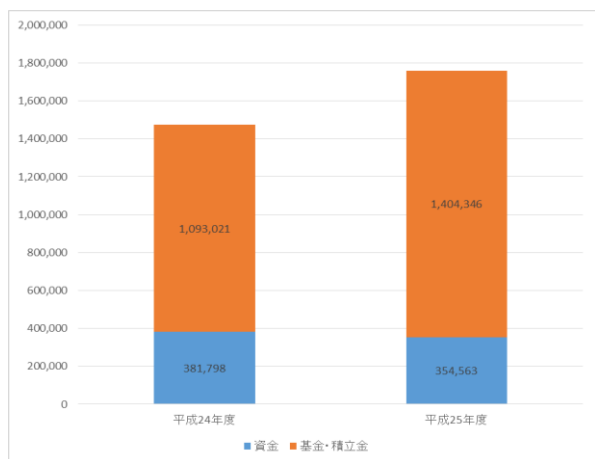
固定資産の中身を事業用資産とインフラ資産に分けて見ると、事業用資産とインフラ資産は少しずつ老朽化に向かっているということです。

地方債は、毎年少しずつではありますが減少しています。

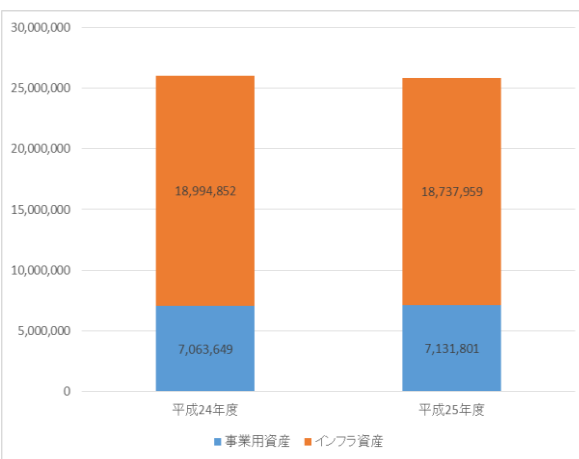
図表 主な勘定科目の増減 単位：千円

		平成 24 年度	平成 25 年度	伸び率 H24→H25
金融 資産	資金	381,798 25.9%	354,563 20.2%	▲7.1%
	基金・積立金	1,093,021 74.1%	1,404,346 79.8%	21.2%
固定 資産	事業用資産	7,063,649 27.1%	7,131,801 27.6%	▲0.4%
	インフラ資産	18,994,852 72.9%	18,737,959 72.4%	▲0.5%
負債	地方債	2,867,046 87.5%	2,840,924 89.2%	▲0.7%
	退職給付引当金	410,987 12.5%	344,347 10.8%	▲20.9%

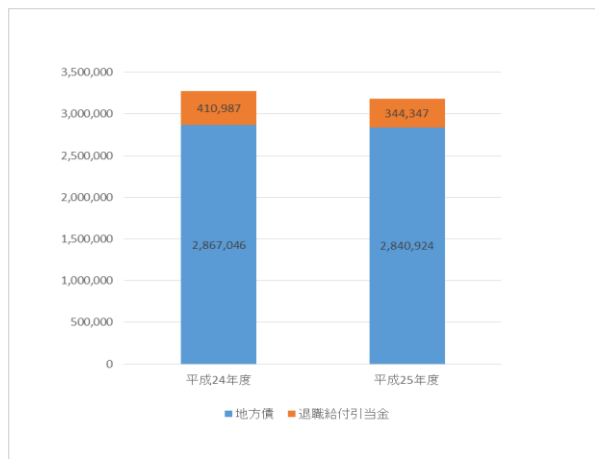
図表 貸借対照表：金融資産（単位：千円）



図表 貸借対照表：非金融資産（単位：千円）



図表 貸借対照表：負債（単位：千円）



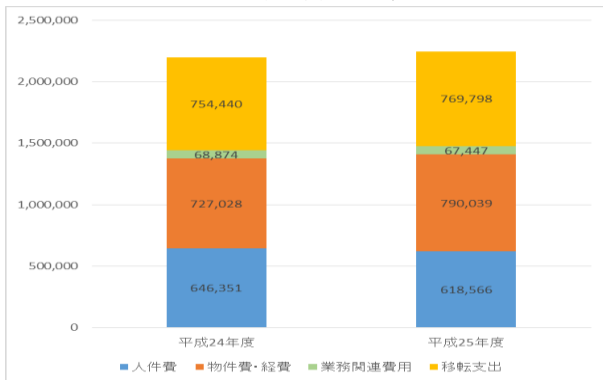
## ②行政コスト計算書

次に行政コスト計算書です。下図より、行政サービスを行うにあたり掛かった費用（経常費用という）を「人件費（議員・職員、およびパート・アルバイトに支払った給与）」・「物件費・経費（維持管理費や減価償却費等を含む）」・「業務関連費用（公債の利払い等）」「移転支出（他の団体等に出した補助金や扶助費等）」を見ていくと「人件費」は4.3%減少していますが、「物件費・経費」は逆に8.7%増加しています。経常収益に関しては、毎年1億1千万円から1億2千万円の間で推移しています。

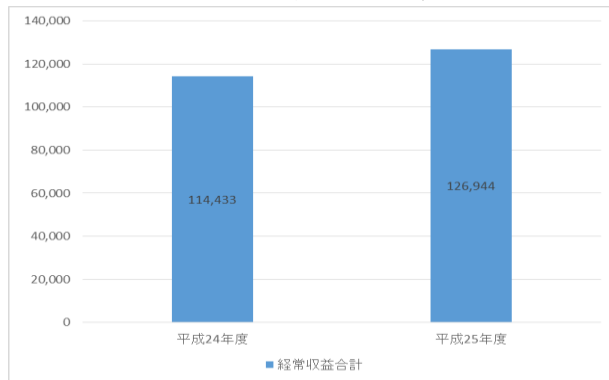
図表 行政コスト計算書 単位：千円

		平成23年度	平成24年度	伸び率 H23→H24	
経常費用	人件費	646,351 29.4%	618,566 27.6%	▲4.3%	
	物件費・経費	消耗品費	79,601	87,644	10.1%
		減価償却費	242,793	241,768	▲0.4%
		維持補修費	47,153	68,793	45.9%
		その他物件費	67,827	74,415	9.7%
		委託費	223,469	252,854	13.1%
		その他経費	66,183	64,565	▲2.4%
	小計	727,028 33.1%	790,039 35.2%	8.7%	
業務関連費用	68,874 3.1%	67,447 3%	▲2.1%		
移転支出	754,440 34.3%	769,798 34.2%	2.0%		
経常費用合計		2,196,693	2,245,850	2.2%	
経常収益合計		114,433	126,944	10.9%	
純経常行政コスト		2,082,260	2,118,906	1.8%	

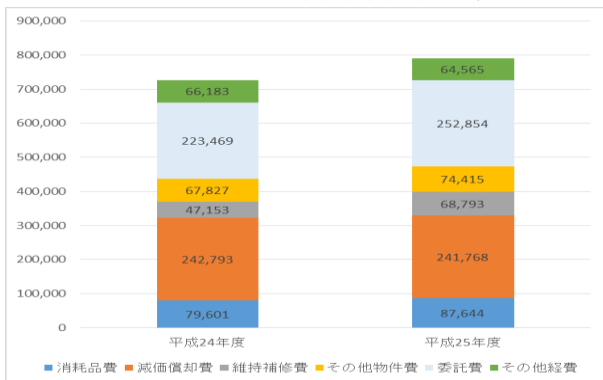
図表 行政コスト計算書：経常費用（単位：千円）



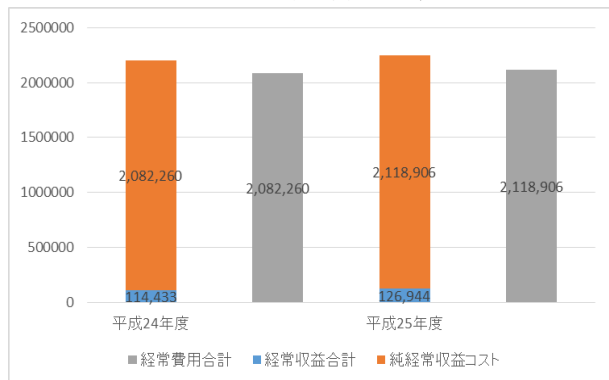
図表 行政コスト計算書：経常収益（単位：千円）



図表 行政コスト計算書：物件費・経費内訳（単位：千円）



図表 行政コスト計算書：経常費用（単位：千円）





### ③純資産変動計算書

次に純資産変動計算書を見ていきます。特に見て頂きたい点は「財源の調達」です。「財源の調達」には「税金」・「社会保険料」・「補助金等」・「その他の移転収入」があります。

「税金」と「社会保険料」は微小ですが減少している傾向ですが、「補助金等」と「その他移転収入」は増加しています。

各年度で見た場合「補助金等」の「財源調達」に占める割合が、80%をゆうに超えており、ほとんどが補助金で賄われていることとなります。この補助金体質を少しでも改善していかなければいけない状況です。

図表 純資産変動計算書 単位：千円

	平成 24 年度	平成 25 年度	伸び率
			H24→H25
期首純資産残高	24,789,464	24,651,720	▲0.6%
純経常行政費用	▲2,082,260	▲2,118,905	1.8%
直接資本減耗	▲770,502	▲800,868	3.9%
財源調達	2,715,076	3,129,530	15.3%
その他純資産の残高	▲58	▲24,363	41905%
期末純資産残高	24,651,720	24,837,114	0.8%

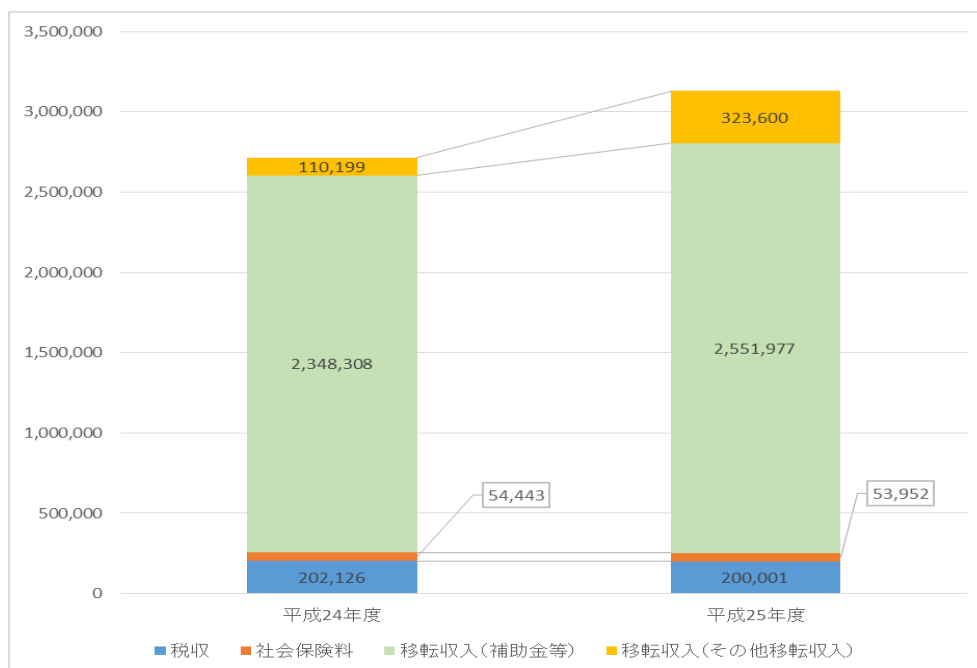
図表 純資産変動計算書



図表 主な財源調達の変動 単位：千円

	平成 24 年度	平成 25 年度	伸び率
			H23→H24
財源調達	2,715,076 100.0%	3,129,530 100.0%	15.3%
税収	202,126 7.5%	200,001 6.4%	▲1.1%
社会保険料	54,443 2.0%	53,952 1.7%	▲0.9%
補助金等	2,348,308 86.5%	2,551,977 81.6%	8.7%
その他移転収入	110,199 4.0%	323,600 10.3%	193.7%

図表 財源内訳



#### ④資金収支計算書

最後に資金収支計算書です。基礎的財政収支（プライマリーバランス）は平成 25 年度では黒字で推移しています。これは、公債に頼らない財政運営を示しており良い傾向と言えるでしょう。しかし、現在は沖縄振興一括交付金等による補助金が財政運営上大きな役割を担っているため、公債発行を抑えて公債償還を行っている状況ですが、いずれ国・県からの交付金や補助金が減額となれば公債発行額が増加し、手元資金を圧迫していくものと考えられます。

図表 資金収支計算書 単位：千円

	平成 24 年度	平成 25 年度	伸び率
			H23→H24
経常的収支	880,386	1,227,654	39.4%
資本的収支	▲905,694	▲1,182,393	30.6%
<b>基礎的財政収支</b>	<b>▲25,308</b>	<b>45,261</b>	<b>▲278.8%</b>
財務的収支	39,127	▲72,495	▲285.3%
当期収支	13,819	▲27,235	▲297.1%
期首資金残高	367,979	381,798	3.8%
期末資金残高	381,798	354,563	▲7.1%

#### 用語説明

- 貸借対照表とは・・・与那国町の財政状況が一目でわかる資料です。
  - ・資産とは・・・現在までの世代が積み上げてきた金融資産（基金等）や固定資産（建物・道路・水道施設など）です。
  - ・負債とは・・・将来世代が負担する地方債などです。
  - ・純資産とは・・・現在までの世代が負担した、返済の必要がない正味の資産です。
- 行政コスト計算書とは・・・行政サービス提供に要したコスト（費用）と町民の方々に負担していただいたコスト（収益）を明らかにしたものです。
- 純資産変動計算書とは・・・貸借対照表の純資産の変動を明らかにしたものです。特に財源調達では、
 

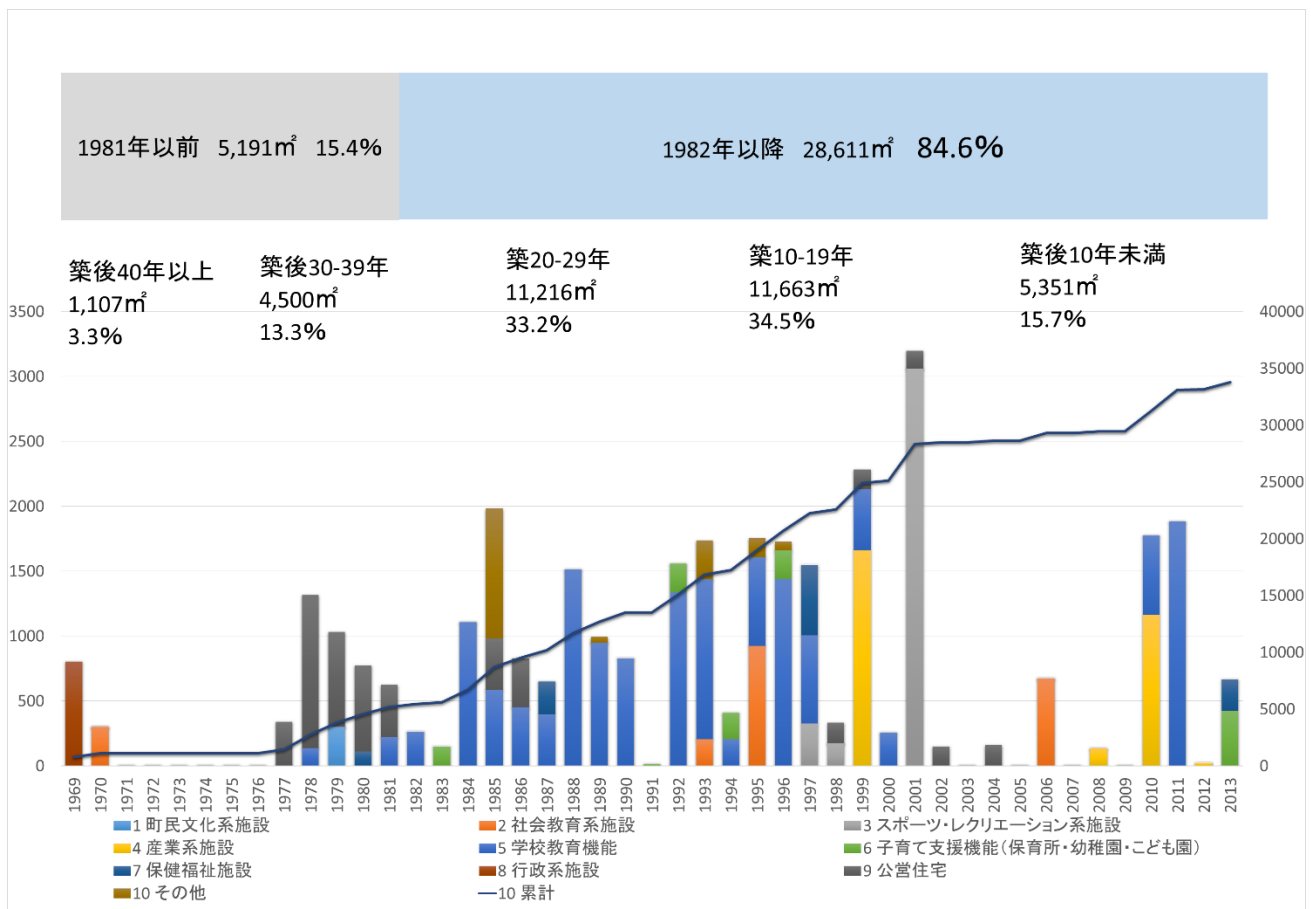
どこから資金を調達してきたのかがわかります。
- 資金収支計算書とは・・・一年間のお金の流れを把握することができる資料です。

### Ⅲ. 公共施設の現状と分析

#### 1. 建築物

##### (1) 過去の整備量(延床面積)

過去の整備量（延床面積）は、全体で約 3.4 万㎡です。整備のピークは、第 1 回目のピークが 1984 年から 1990 年の 7 年間です。第 2 のピークが 1992 年から 2001 年の 10 年間となっています。第 1 回目のピーク時の施設は、築後 20 年から 29 年ほど経っており建替えの検討に入るべき施設群です。第 2 のピークは、築後 10 年から 19 年ほど経っています。



図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）

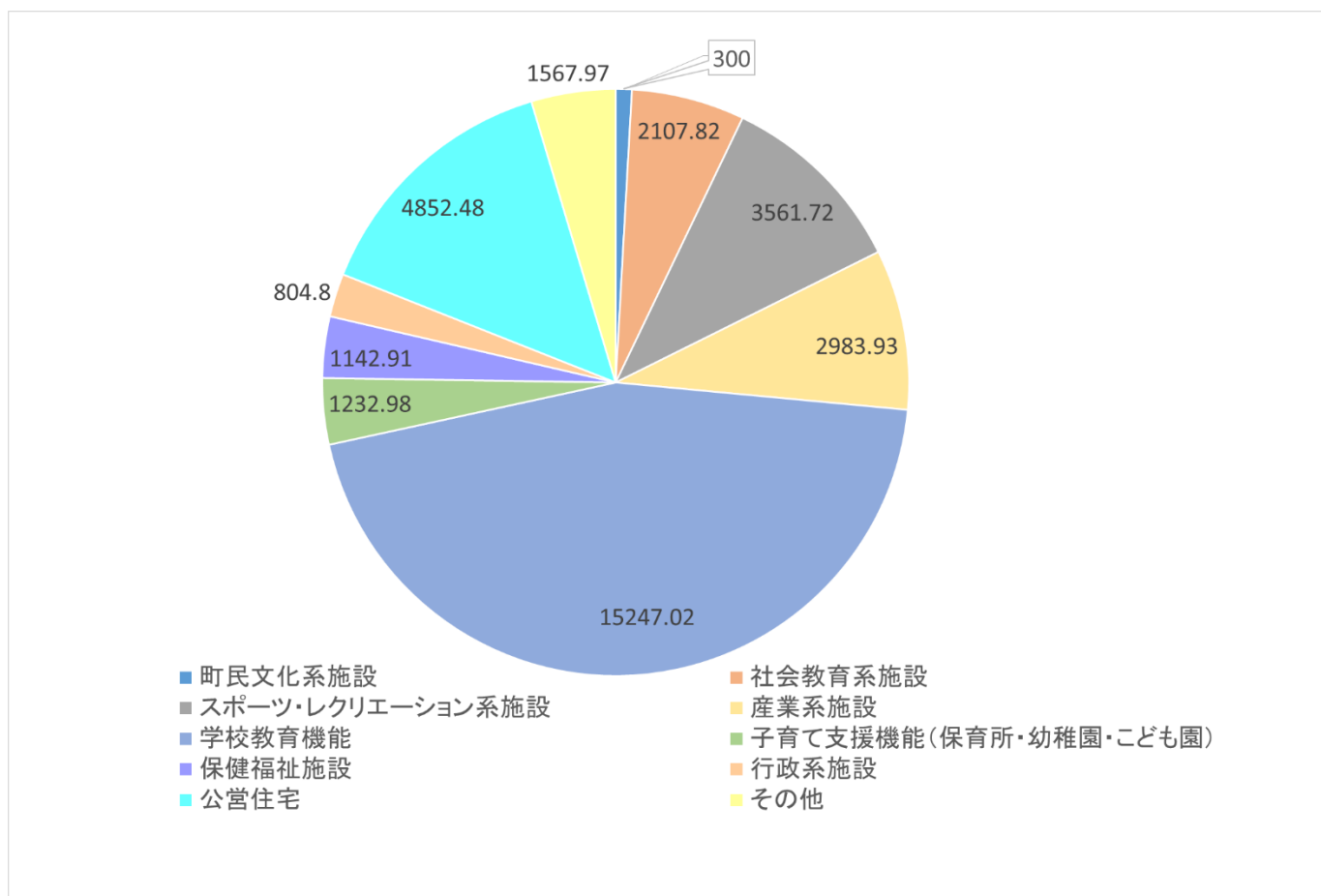
年度	町民文化系 施設	社会教育系 施設	スポーツ系 施設	産業系 施設	学校教育系 施設	子育て支援 施設	保健福祉 施設	行政系 施設	公営住宅等	その他	累計
1969	0	0	0	0	0	0	0	804.8	0	0	804.8
1970	0	302	0	0	0	0	0	0	0	0	1,107
1971	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,107
1972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,107
1973	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,107
1974	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,107
1975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,107
1976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,107
1977	0	0	0	0	0	0	0	0	341.3	0	1,448
1978	0	0	0	0	137	0	0	0	1178	0	2,763
1979	300	0	0	0	0	0	0	0	731.4	0	3,795
1980	0	0	0	0	0	0	0	0	663.1	0	4,568
1981	0	0	0	0	222	0	110	0	401.2	0	5,191
1982	0	0	0	0	266	0	0	0	0	0	5,457
1983	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,607
1984	0	0	0	0	1,106	150	0	0	0	0	6,713
1985	0	0	0	0	585	0	0	0	398.4	1,000	8,696
1986	0	0	0	0	450	0	0	0	381	0	9,527
1987	0	0	0	0	400	0	248.7	0	0	0	10,176
1988	0	0	0	0	1,511	0	0	0	0	0	11,687
1989	0	0	0	0	950	0	0	0	0	48	12,685
1990	0	0	0	0	830	0	0	0	0	0	13,515
1991	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	13,527
1992	0	0	0	0	1,336	223.6	0	0	0	0	15,087
1993	0	205.6	0	0	1,231	0	0	0	0	299.8	16,823
1994	0	0	0	0	205	203	0	0	0	0	17,231
1995	0	926	0	0	680	0	0	0	0	153	18,990
1996	0	0	0	0	1,440	221	0	0	0	67.14	20,718
1997	0	0	327	0	680	0	542.5	0	0	0	22,268
1998	0	0	174.7	0	0	0	0	0	159.6	0	22,602
1999	0	0	0	1661	472	0	0	0	150	0	24,885
2000	0	0	0	0	255	0	0	0	0	0	25,140
2001	0	0	3,060	0	0	0	0	0	137.1	0	28,337
2002	0	0	0	0	0	0	0	0	149.5	0	28,486
2003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,486
2004	0	0	0	0	0	0	0	0	161.7	0	28,648
2005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,648
2006	0	674.3	0	0	0	0	0	0	0	0	29,322
2007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,322
2008	0	0	0	135	0	0	0	0	0	0	29,457
2009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,457
2010	0	0	0	1,163	610	0	0	0	0	0	31,230
2011	0	0	0	1	1,881	0	0	0	0	0	33,113
2012	0	0	0	23.98	0	0	0	0	0	0	33,136
2013	0	0	0	0	0	423.4	241.7	0	0	0	33,802

## (2) 機能別延床面積

総延床面積：3.4万㎡に対して各々の機能別施設の割合は、学校教育機能（小学校・中学校）が45.1%と一番高く、次に公営住宅等が14.4%、スポーツ・レクリエーション施設が10.5%と続いています。

これは他の多くの自治体と同様の傾向です。

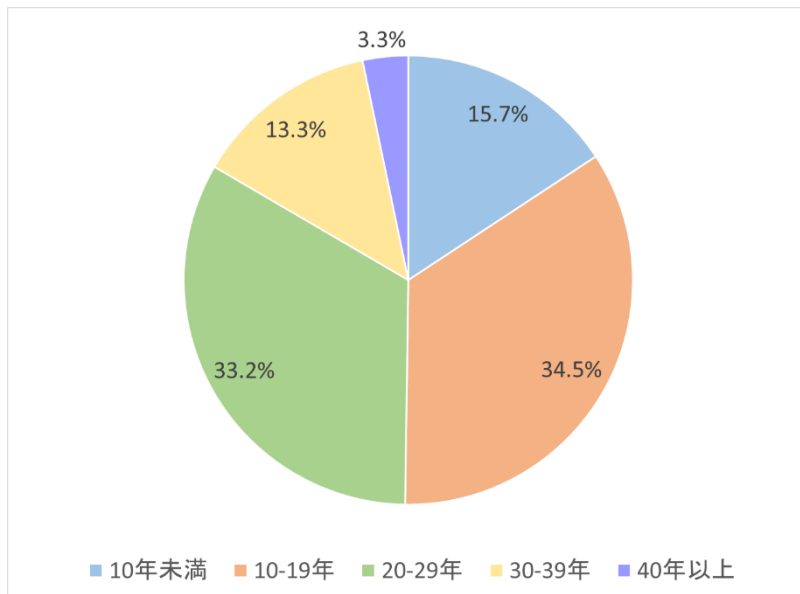
図表 機能別延床面積（単位：㎡）



図表 機能別延床面積

機能別施設	延床面積	比率
01 町民文化系施設	300 m <sup>2</sup>	0.9%
02 社会教育系施設	2,108 m <sup>2</sup>	6.2%
03 スポーツ・レクリエーション系施設	3,562 m <sup>2</sup>	10.5%
04 産業系施設	2,984 m <sup>2</sup>	8.8%
05 学校教育機能	15,247 m <sup>2</sup>	45.1%
06 子育て支援機能 (保育所・幼稚園・こども園)	1,233 m <sup>2</sup>	3.6%
07 保健福祉施設	1,143 m <sup>2</sup>	3.4%
08 行政系施設	804 m <sup>2</sup>	2.4%
09 公営住宅等	4,852 m <sup>2</sup>	14.4%
10 その他	1,562 m <sup>2</sup>	4.6%
<b>合計</b>	<b>33,801 m<sup>2</sup></b>	<b>100.0%</b>

図表 建築後年数による割合



過去の全体の整備量（延床面積）は、約 3.4 万㎡です。

建築後年数による割合は、

- ・ 築後 40 年以上は、約 3.3%
  - ・ 築後 30～39 年は、約 13.3%
  - ・ 築後 20～29 年は、約 33.2%
  - ・ 築後 10～19 年は、約 34.5%
  - ・ 築後 10 年未満は、約 15.7%
- となっています。

全体の整備量（延床面積）を人口で割った一人当たりの整備量は、**22.6 ㎡**となっています。

### (3) 施設老朽化の現状と課題

- ・町民文化系施設は、「伝統工芸館」の1件のみで、老朽化比率が80%以上のため早急な対応が必要です。
  - ・社会教育系施設は、約2割が更新検討施設（老朽化比率：60%以上）です。
  - ・スポーツ・レクリエーション施設は、約4割が更新検討施設（老朽化比率：60%以上）です。
  - ・80%以上に該当する設備を持つ施設は、「広場緑地利用施設（ゆうゆう広場）」です。
  - ・産業系施設は、すべての施設において、老朽化比率が低い状態です。
  - ・学校教育系機能は、約2割が更新検討施設（老朽化比率：60%以上）です。
  - ・子育て支援機能（保育所・幼稚園・こども園）は、約3割が更新検討施設（老朽化比率：60%）です。
  - ・保健福祉施設は、約2割が更新検討施設（老朽化比率：60%以上）です。
  - ・行政系施設は、「役場庁舎」の1件のみで、老朽化比率が80%以上のため早急な対応が必要です。
  - ・公営住宅は、約7割が更新検討施設（老朽化比率：60%以上）です。
  - ・その他は、約2割が更新検討施設（老朽化比率：60%以上）です。
- ・全体では、約4割の施設が更新検討施設（老朽化比率：60%以上）となっています。

図表 施設老朽化比率

機能別施設	件数	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満	平均老朽化比率
町民文化系施設	1	1	0	0	0	0	89.4%
社会教育系施設	4	1	0	0	2	1	43.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	14	1	5	2	6	0	55.1%
産業系施設	13	0	0	0	6	7	20.7%
学校教育機能	48	1	9	25	9	4	48.2%
子育て支援機能（保育所・幼稚園・こども園）	7	1	1	3	1	1	48.9%
保健福祉施設	5	0	1	1	1	2	30.1%
行政系施設	1	1	0	0	0	0	87.9%
公営住宅	40	2	27	6	4	1	65.8%
その他	5	0	1	3	1	0	49.6%

老朽化比率：80%以上（更新検討時期施設：図表内“赤”）

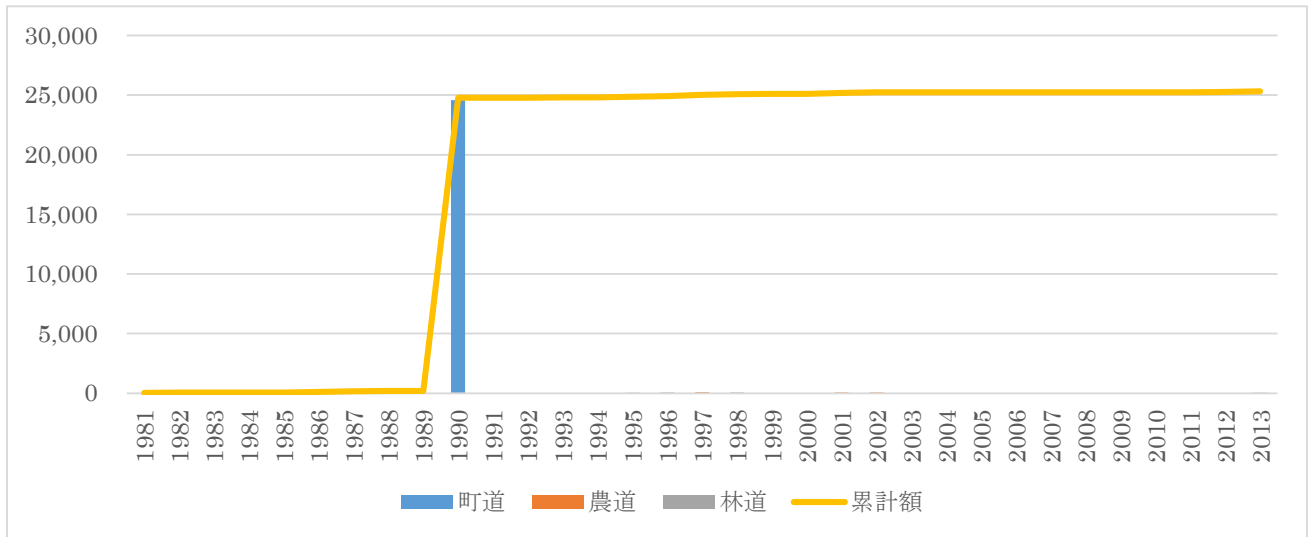
老朽化比率：60%以上（更新検討施設：図表内“オレンジ”）



## 2. 道 路

道路（町道・農道・林道）の年度別整備状況は下図のようになります。

図表 道路全体の年度別整備金額（単位：百万円）



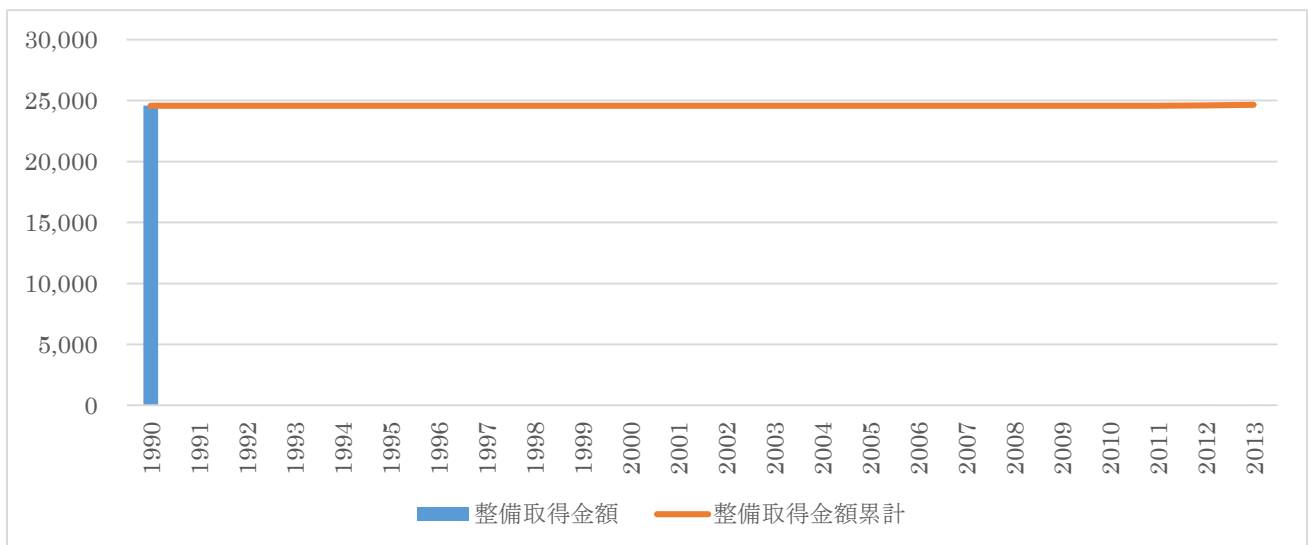
出展：「固定資産台帳」

### 2-1. 町 道

町道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は241路線で約12万mになり、ほぼすべてが1990年度（平成2年度）に整備されています。

図表 町道の年度別整備金額（単位：百万円）



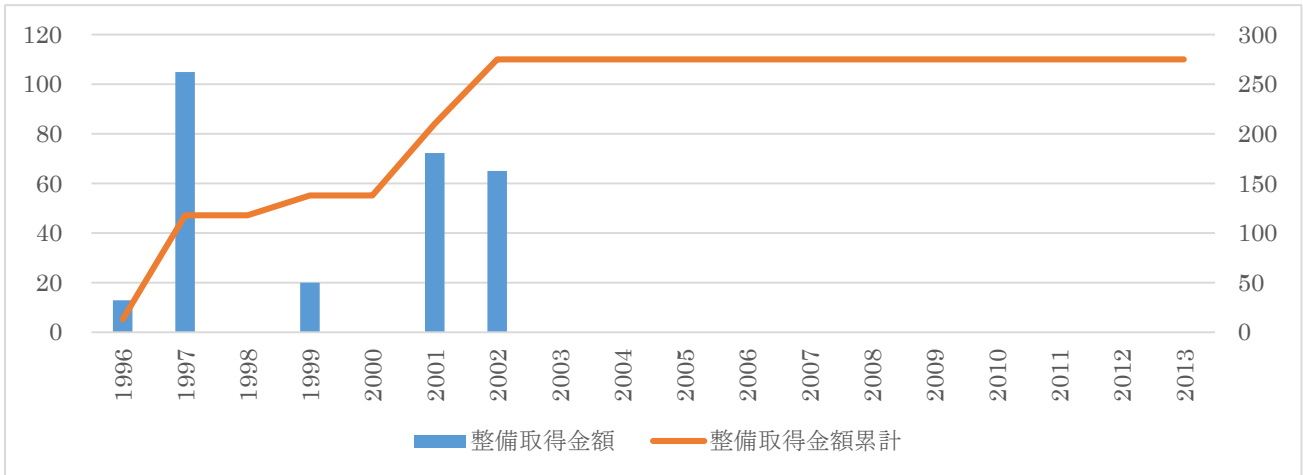
出展：「固定資産台帳」

## 2-2. 農 道

農道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は 87 路線で約 3 万 m になり、整備が多い時期は、1997 年度（平成 9 年度）に 3 路線で約 4 千 5 百 m、2001 年度（平成 13 年度）に 23 路線で約 6 千 3 百 m、2002 年度（平成 14 年度）に 44 路線で約 1 万 3 千 m の 3 年間に集中しています。

図表 農道の年度別整備金額（単位：百万円）



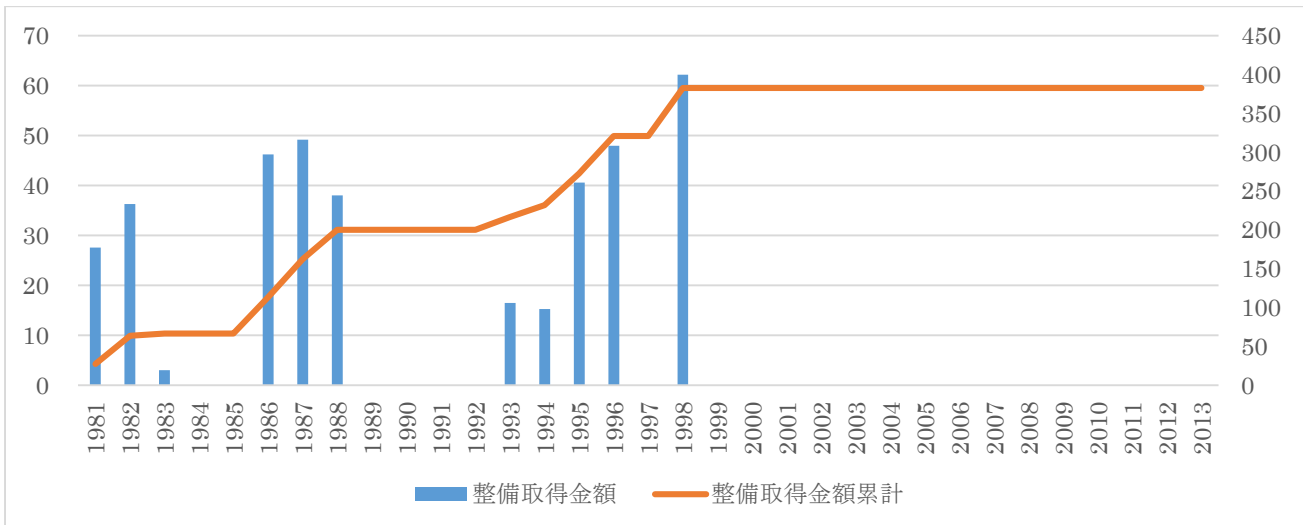
出展：「固定資産台帳」

## 2-3. 林 道

林道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は 2 路線で約 4 千 8 百 m になり、下記図表は、2 路線の新設や編入および舗装等の費用を示しています。最も整備金額の高い 1998 年度（平成 10 年度）は、1 路線を 850m 舗装した際の費用です。

図表 農道の年度別整備金額（単位：百万円）



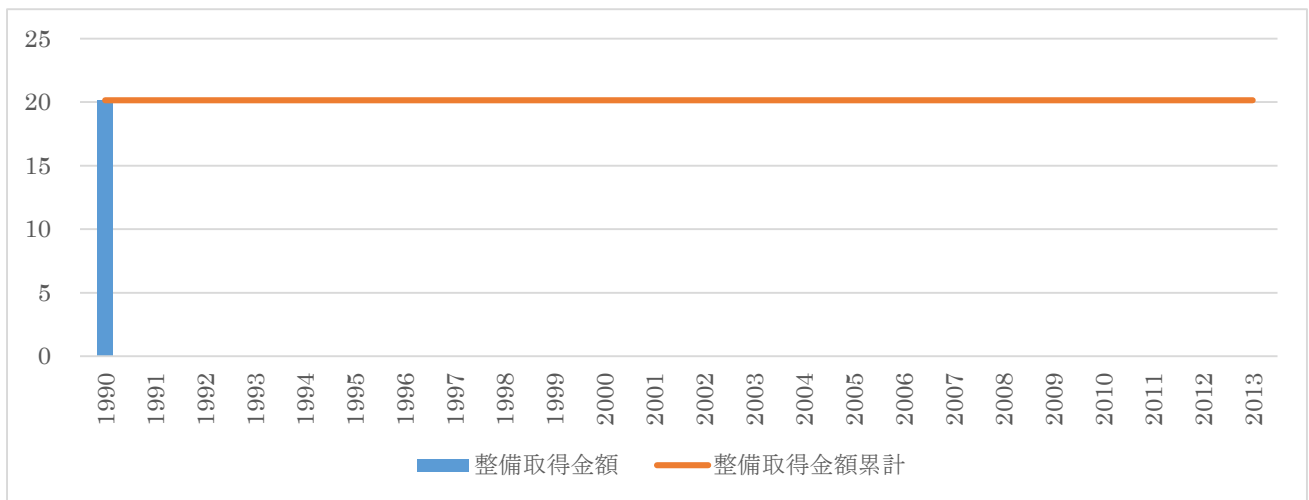
出展：「固定資産台帳」

### 3. 橋 梁

橋梁整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

町が管理している橋梁は3本で総延長は100mになり、すべて1990年度（平成2年度）に整備されています。

図表 橋梁の年度別整備金額（単位：百万円）

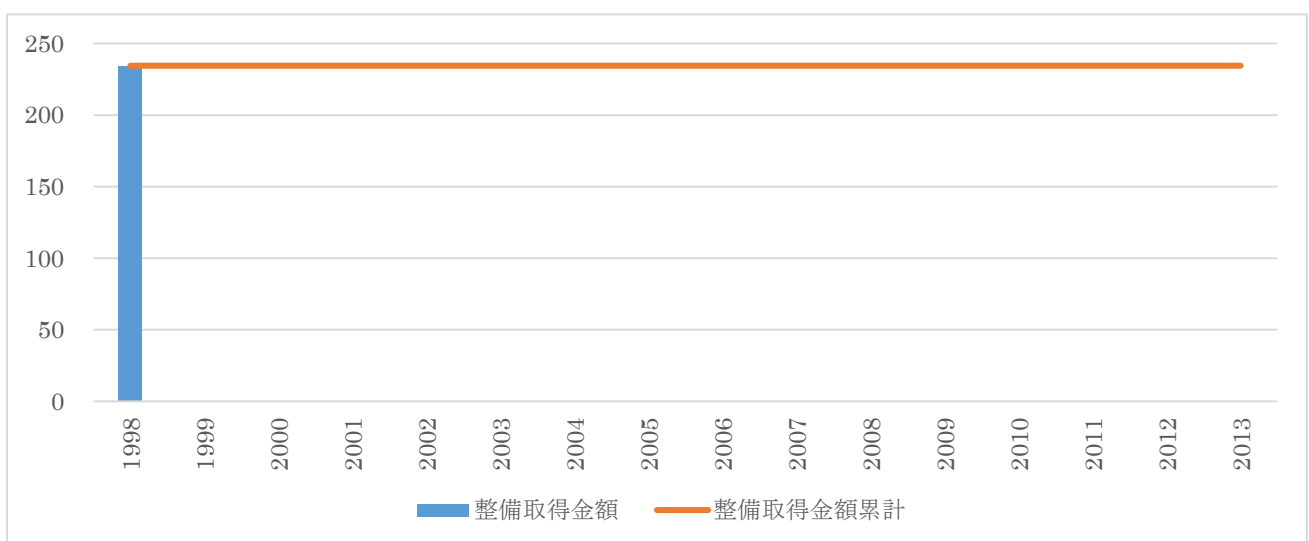


出展：「固定資産台帳」

### 4. 公 園

公園整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。町の保有する公園は「満田原森林公園」のみで、すべて1998年度（平成10年度）に整備されています。

図表 公園の年度別整備金額（単位：百万円）

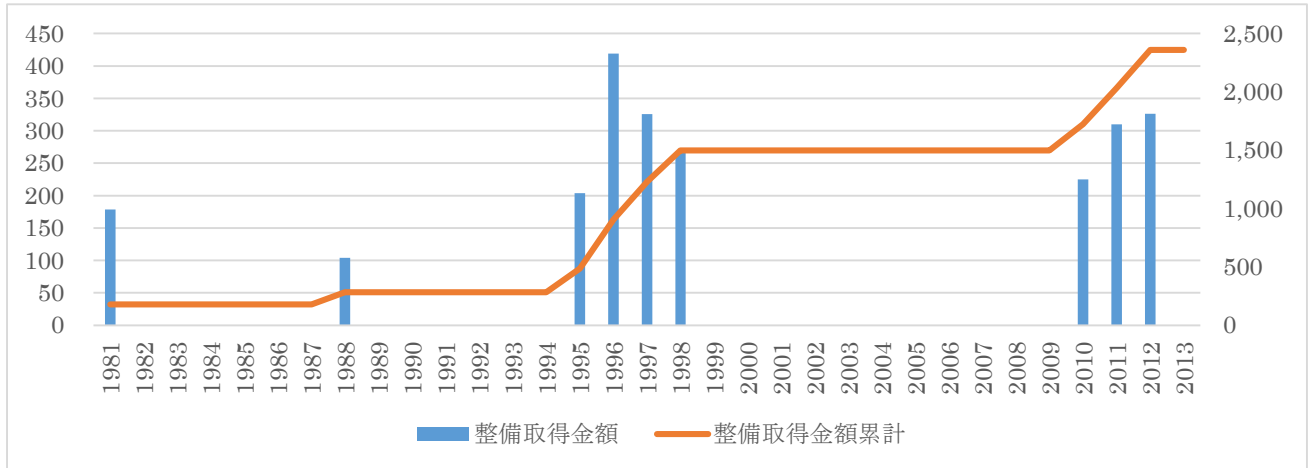


出展：「固定資産台帳」

## 5. 簡易水道施設等

簡易水道施設等に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。1995年度（平成7年度）から1998年度（平成10年度）の4年間に約12億円を整備に投資されています。また、2010年度（平成22年度）から2012年度（平成24年度）の3年間で約8億円の投資をおこなわれています。

図表 簡易水道施設等の年度別整備金額（単位：百万円）

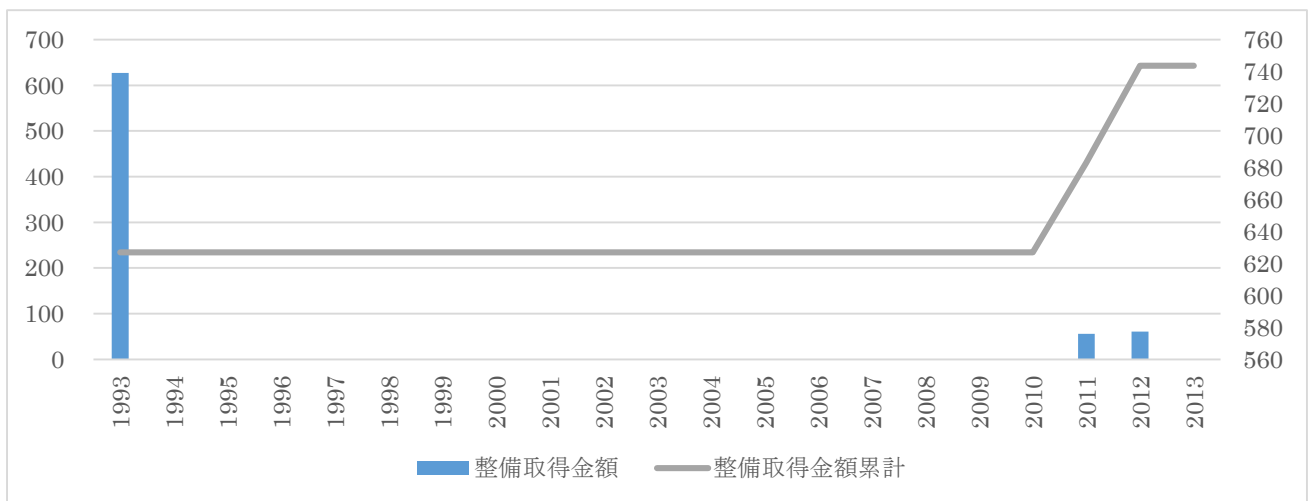


出展：「固定資産台帳」

## 6. 漁業集落排水施設等

漁業集落排水施設等に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。1993年度（平成5年度）に久部良地区に排水場を含めた施設一式を整備されています。

図表 漁業集落排水施設等の年度別整備金額（単位：百万円）

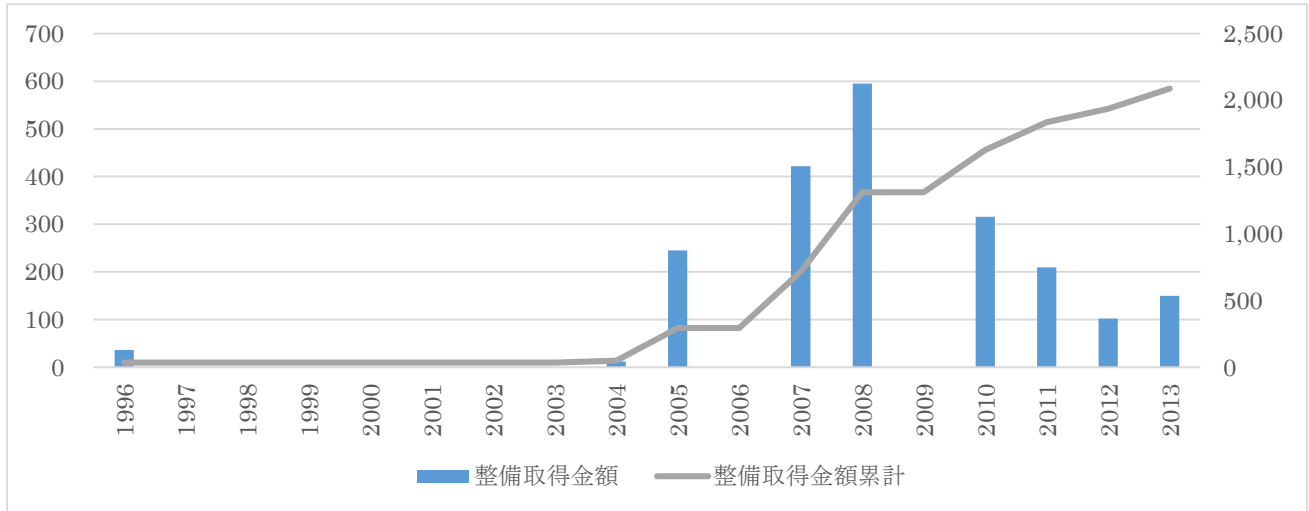


出展：「固定資産台帳」

## 7. 農業集落排水施設等

農業系施設に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。町が管理している主な農業系施設は「祖納地区 年度農業集落排水管路」、「祖納地区 農業集落排水污水施設」、「比川地区 農業集落排水管路」、「祖納地区 天日乾燥施設」などがあります。最も金額の高い2008年度（平成20年度）は、「祖納地区 農業集落排水污水施設」の整備が行われています。

図表 農業施設の年度別整備金額

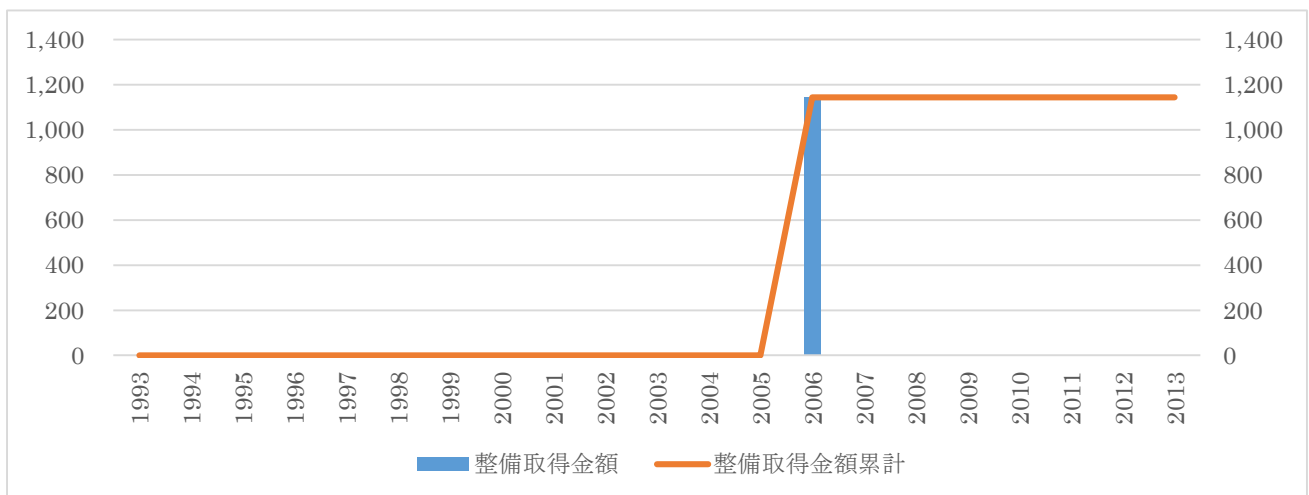


出展：「固定資産台帳」

## 8. ゴミ処理施設等

ゴミ処理施設等に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。2006年度（平成18年度）にリサイクルセンターを含めた最終処分場の整備がおこなわれています。

図表 ゴミ処理施設等の年度別整備金額（単位：百万円）

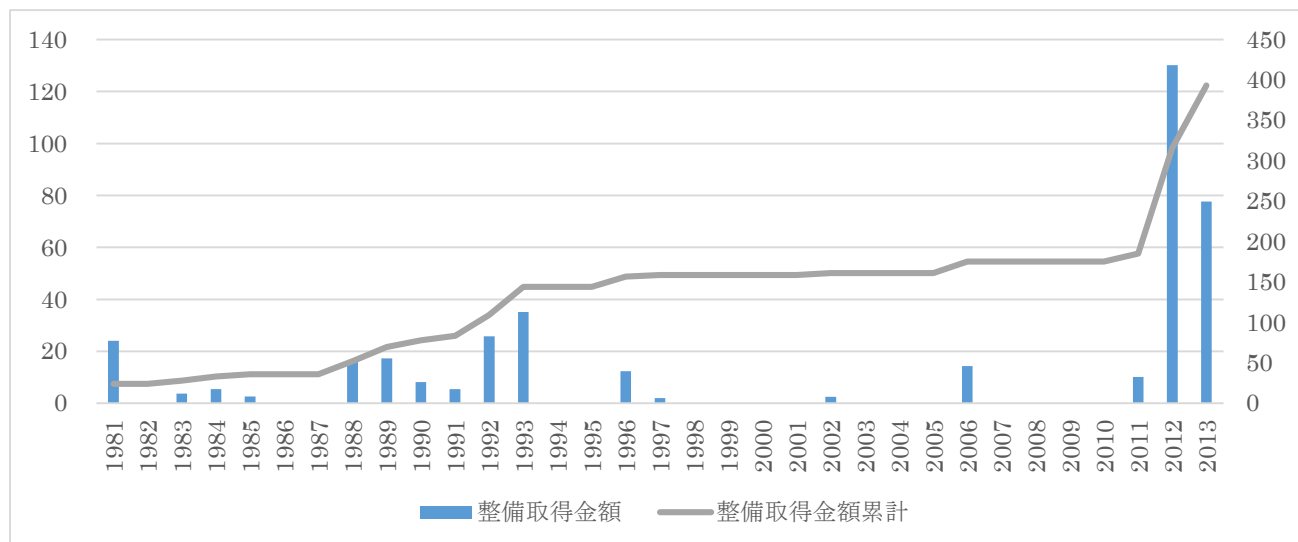


出展：「固定資産台帳」

## 9. その他公共施設等

その他公共施設等に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。その他公共施設等には、公衆便所・遊歩道・駐車場等が入っています。

図表 その他公共施設等の年度別整備金額（単位：百万円）



出展：「固定資産台帳」

## IV. 機能別の現状と分析

### 1. 町民文化系施設

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

町民文化系施設は、祖納地区に「伝統工芸館」が1施設あります。延床面積は、488.8 m<sup>2</sup>です。

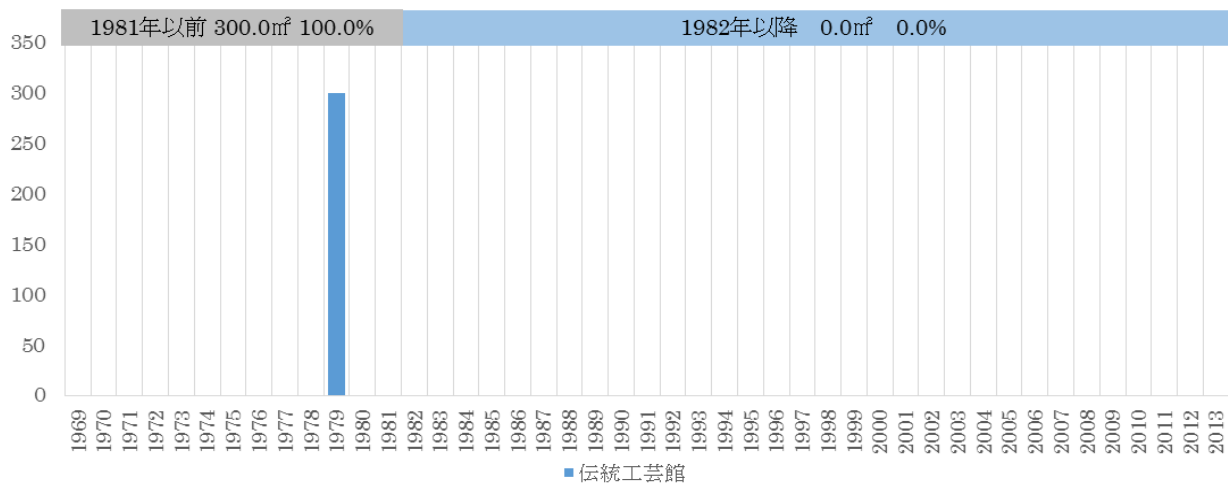
図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	階数	単独複合
祖納	伝統工芸館	与那国 175-2	1979 年度 (昭和 54 年度)	330	488.4	2	単独

##### ②築年別整備状況

「伝統工芸館」は、1979 年度 (昭和 54 年度) に建設されており、築後 35 年が経過しています。

図表 築年別整備状況 (単位: m<sup>2</sup>)



##### ③老朽化状況

「伝統工芸館」は、昭和 54 年度に建築で 34 年が経過しています。老朽化比率は、89.5%と高く、対策が必要な状況です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	経過年数	減価償却累計額	老朽化比率
祖納	伝統工芸館	昭和 54 年度	115,660,710	38	34	103,423,805	89.5%

## 2. 社会教育系施設

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

社会教育系の施設は、祖納地区に2施設、比川地区に1施設、久部良地区に1施設の全体で4施設あります。総延床面積は、2,107.82㎡です。

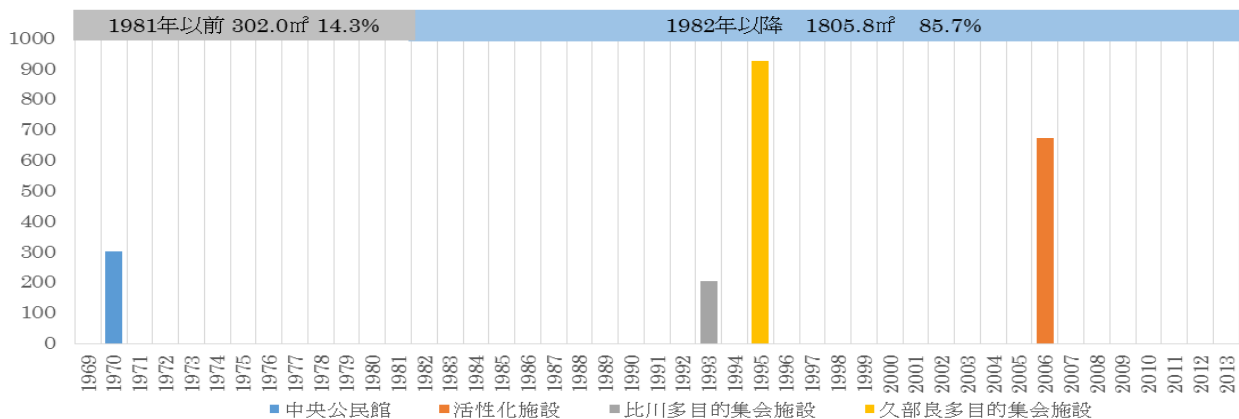
図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
祖納	中央公民館	与那国 125	1982年度 (昭和46年度)	715	302	1	単独
	活性化施設	与那国 468	2006年度 (平成18年度)	646	674.29	2	単独
比川	比川多目的集会施設	与那国 3464-1, 3465-2	1993年度 (平成5年度)		205.58	1	単独
久部良	久部良多目的集会施設	与那国 4022-223	1995年度 (平成7年度)		925.95	2	単独

#### ②築年別整備状況

社会教育系施設は、「中央公民館」のみ旧耐震基準の施設で、築後44年が経過しています。「活性化施設」、「比川多目的集会施設」、「久部良多目的集会施設」の3施設は1982年以降に建設されており、新耐震基準の適合施設となります。

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



#### ③老朽化状況

4施設の老朽化の状況は、図表の通りです。「中央公民館」の老朽化比率が86.0%と高く、対策が必要です。その他3施設は、平成に入ってからからの建築のため老朽化比率は低い状況です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	経過年数	減価償却累計額	老朽化比率
祖納	中央公民館	昭和45年度	26,835,484	50	43	23,078,514	86.0%
	活性化施設	平成18年度	199,603,000	50	7	171,658,580	14.0%
比川	比川多目的集会施設	平成5年度	41,433,004	50	20	16,573,201	40.0%
久部良	久部良多目的集会施設	平成7年度	160,715,726	50	18	57,857,660	36.0%



### 3. スポーツ・レクリエーション系施設

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

スポーツ・レクリエーション系施設は、祖納地区に2施設、比川地区に1施設の全体で3施設あります。総延床面積は、926㎡です。

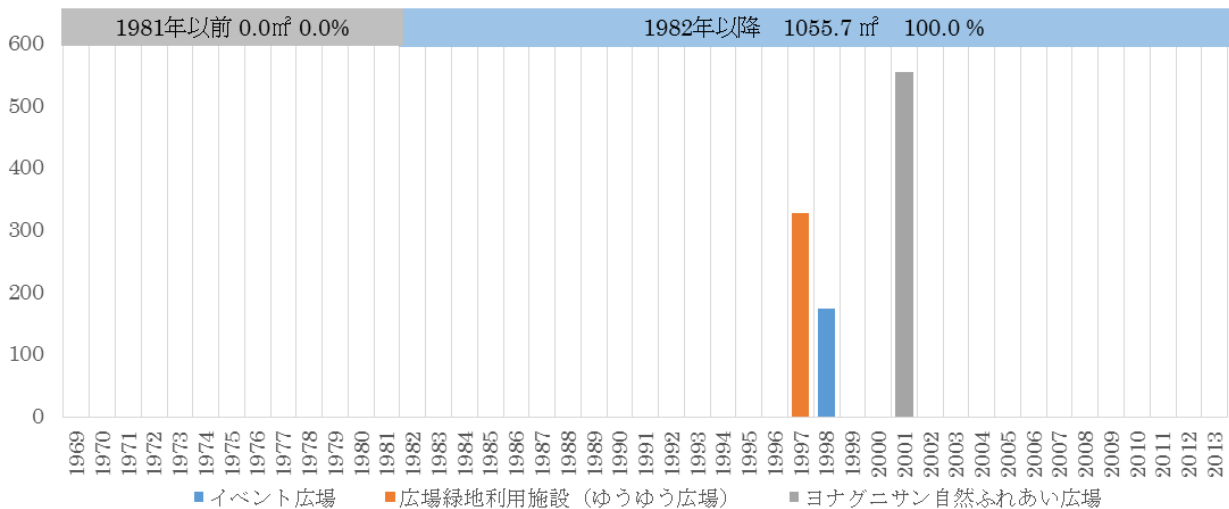
図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
祖納	イベント広場	与那国 1108	1998年度 (平成10年度)		173		単独
	広場緑地利用施設 (ゆうゆう広場)	与那国 465	1997年度 (平成9年度)		195	1	単独
比川	ヨナグニサン自然ふれあい広場	与那国 2114	2001年度 (平成13年度)		558	1	単独

##### ②築年別整備状況

スポーツ・レクリエーション施設は3施設とも、新耐震基準の適合施設です。「イベント広場」は築後16年、「広場緑地利用施設 (ゆうゆう広場)」は築後17年、「ヨナグニサン自然ふれあい広場」は築後13年が経過しています。

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



##### ③老朽化状況

老朽化の状況は、図表の通りです。比較的新しい施設です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	経過年数	減価償却累計額	老朽化比率
祖納	イベント広場	平成10年度	106,720,349	38	15	44,477,215	39.4%
	広場緑地利用施設 (ゆうゆう広場)	平成9年度	25,822,785	38	16	10,866,227	42.1%
比川	ヨナグニサン自然ふれあい広場	平成13年度	184,925,932	50	12	54,550,321	24.0%

## 4. 産業系施設

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

産業系施設は、祖納地区に3施設、比川地区に2施設、久部良地区に2施設の全体で7施設あります。総延床面積は、2,082.83 m<sup>2</sup>です。

図表 施設一覧

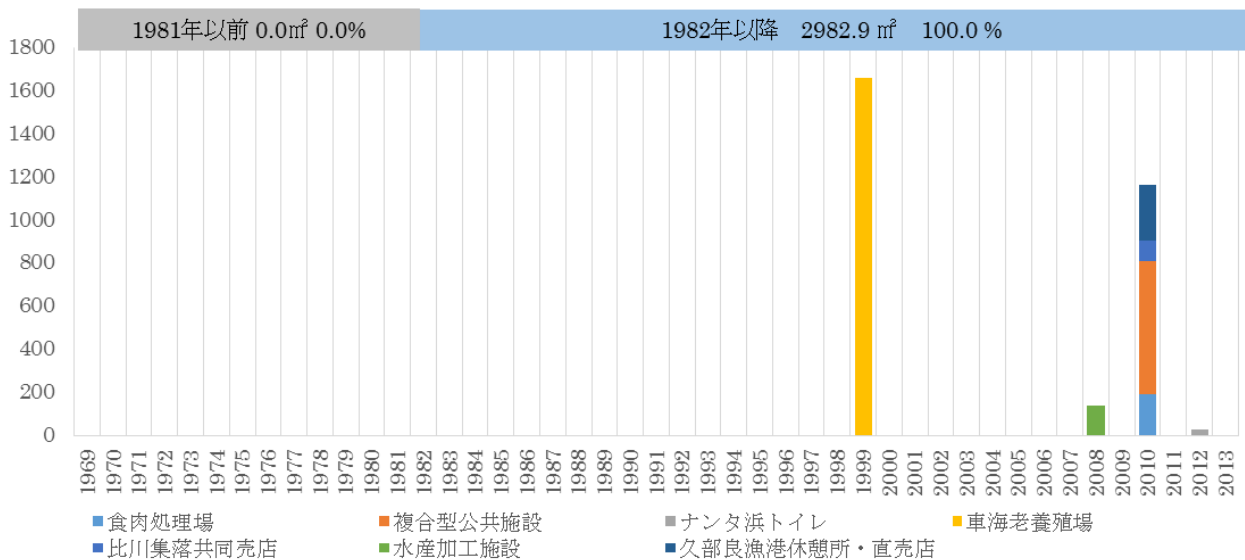
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	階数	単独複合
祖納	食肉処理場	与那国 1113 1	2010 年度 8 平成 22 年度)		192		
	複合型公共施設	与那国 437-17	2010 年度 (平成 22 年度)		614.51	2	複合
	ナンタ浜トイレ	与那国町祖納地内	2012 年度 (平成 24 年度)		23		
比川	車海老養殖場	与那国 (上里)	1999 年度 (平成 11 年度)		800		
	比川集落共同売店	与那国 3056	2010 年度 (平成 22 年度)	529.39	58.32	1	単独
久部良	水産加工施設	与那国町久部良漁港傍	2008 年度 8 平成 20 年度)		134		
	久部良漁港休憩所・直売店	与那国 4854-1 の一部	2010 年度 (平成 22 年度)		261		

#### ②築年別整備状況

産業系施設は、7施設すべてが1982年以降に建設されており、新耐震基準の適合施設となります。

「車海老養殖場」は築後15年、「水産加工施設」は築後6年、「ナンタ浜トイレ」は築後2年、他の4施設は築後4年が経過しています。

図表 築年別整備状況 (単位: m<sup>2</sup>)



### ③老朽化状況

全ての施設が、平成に入ってからからの建築のため老朽化比率は低い状況です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	経過年数	減価償却 累計額	老朽化比率
祖納	食肉処理場	平成 22 年度	44,401,261	38	3	2,335,506	7.9%
	複合型公共施設	平成 22 年度	185,325,229	50	3	11,119,512	6.0%
	ナンタ浜トイレ	平成 24 年度	11,072,167	38	1	0	2.6%
比川	車海老養殖場	平成 11 年度	339,694,185	38	14	108,109,715	36.0%
	比川集落共同売店	平成 22 年度	23,305,910	39	3	1,789,893	7.7%
久部良	水産加工施設	平成 20 年度	28,520,752	38	5	3,000,382	13.1%
	久部良漁港休憩所・直売店	平成 22 年度	48,720,000	47	3	2,065,728	6.4%

## 5. 学校教育機能

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

学校教育機能の施設は、祖納地区に 6 施設、久部良地区に 4 施設、比川地区に 2 施設の全体で 12 施設あります。その中で、小学校が 3 校、中学校が 2 校、共同調理場が 1 施設、児童交流施設が 1 施設、教員住宅が 5 施設となっています。総延床面積は、14,567.02 m<sup>2</sup>です。

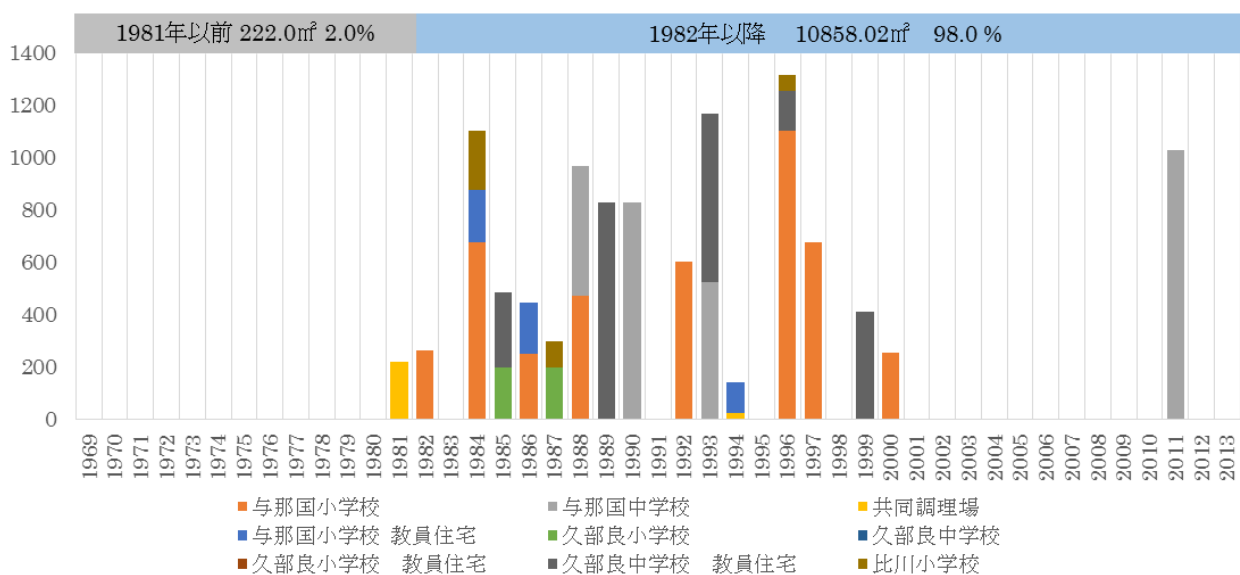
図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	階数	単独複合
祖納	与那国小学校	与那国 1025	1983 年 (昭和 58 年)	7,477	2,533	2	単独
	与那国中学校	与那国 1049	1989 年 (平成 1 年)	8,675	2,881.02	2	単独
	共同調理場	与那国 1025	1982 年 (昭和 57 年)		247	1	単独
	与那国小学校 教員住宅	与那国 1025	1984 年 (昭和 59 年)	与那国小学校内	520	2	単独
	与那国中学校 教員住宅	与那国 1049	1985 年 (昭和 60 年)		400	2	単独
	与那国小学校 児童交流施設	与那国 2114	1997 年 (平成 9 年)	15,921.26	1,105	1	単独
久部良	久部良小学校	与那国 4022	1989 年 (平成 1 年)	5,539	2,271	2	単独
	久部良中学校	与那国 4022	1985 年 (昭和 60 年)	2,885	2,328	2	単独
	久部良小学校 教員住宅	与那国 4022	1984 年 (昭和 59 年)	3,089	386	2	単独
	久部良中学校 教員住宅	与那国 4022	1985 年 (昭和 60 年)	2,239.5	380	1	単独
比川	比川小学校	与那国 3031	1979 年 (昭和 54 年)	3,445	1,276	2	単独
	比川小学校 教員住宅	与那国 3031	1990 年 (平成 2 年)	952	240	1	単独

#### ②築年別整備状況

学校教育機能は、1981 年以前に建設された施設は「共同調理場」のみですが、約 14%の施設が 30~39 年、約 50%の施設が築後 20~29 年の間に建設されており、老朽化が進んでいる状況です。

図表 築年別整備状況 (単位: m<sup>2</sup>)



### ③老朽化状況

老朽化の状況は、「共同調理場」が77.8%と一番高く、次に「比川小学校」が74.2%、「与那国小学校」が65.7%、「与那国小学校 教員住宅」と「久部良小学校 教員住宅」が61.5%と約4割が更新検討施設となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	経過年数	減価償却累計額	老朽化比率
祖納	与那国小学校	1982年度(昭和57年度)	581,309,469	47	31	302,992,187	65.7%
	与那国中学校	1988年度(昭和63年度)	678,391,334	47	25	219,543,508	53.0%
	共同調理場	1981年度(昭和56年度)	70,242,650	41	32	54,666,384	77.8%
	与那国小学校 教員住宅	1984年度(昭和59年度)	104,962,552	47	29	56,988,543	61.5%
	与那国中学校 教員住宅	1985年度(昭和60年度)	80,284,941	47	28	45,904,992	59.4%
	与那国小学校 児童交流施設	1996年度(平成8年度)	348,469,598	47	17	120,871,002	36.0%
久部良	久部良小学校	1988年度(昭和63年度)	565,608,000	47	25	111,252,851	53.0%
	久部良中学校	1985年度(昭和60年度)	602,164,661	47	28	235,708,884	59.4%
	久部良小学校 教員住宅	1984年度(昭和59年度)	90,261,168	47	29	50,351,625	61.5%
	久部良中学校 教員住宅	1985年度(昭和60年度)	81,796,750	47	28	38,465,546	59.4%
比川	比川小学校	1978年度(昭和53年度)	286,648,312	47	35	130,111,924	74.2%
	比川小学校 教員住宅	1989年度(昭和64年度)	57,712,086	47	24	24,558,133	50.9%

## (2) 利用の実態

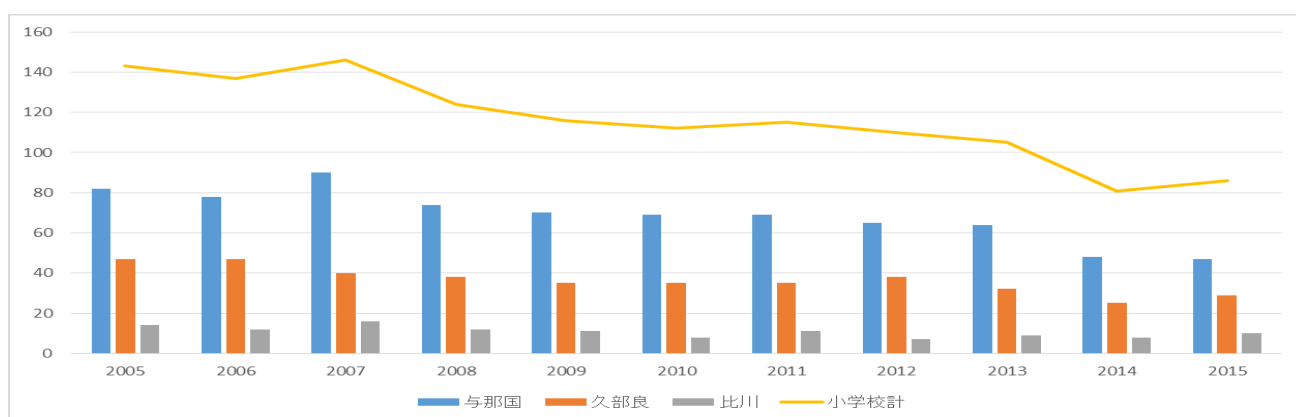
### ①利用状況

#### ■小学校

平成 17 年から平成 27 年の 11 年間で、与那国小学校は 35 人、42.7%減少し、久部良小学校は 18 人、38.3%減少、比川小学校は 4 人、28.6%減少しており、全体では、57 人、約 4 割減少しています。

図表 小学校児童数推移表

小学校名	2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)
与那国	82	78	90	74	70	69	69	65	64	48	47
久部良	47	47	40	38	35	35	35	38	32	25	29
比川	14	12	16	12	11	8	11	7	9	8	10
小学校計	143	137	146	124	116	112	115	110	105	81	86

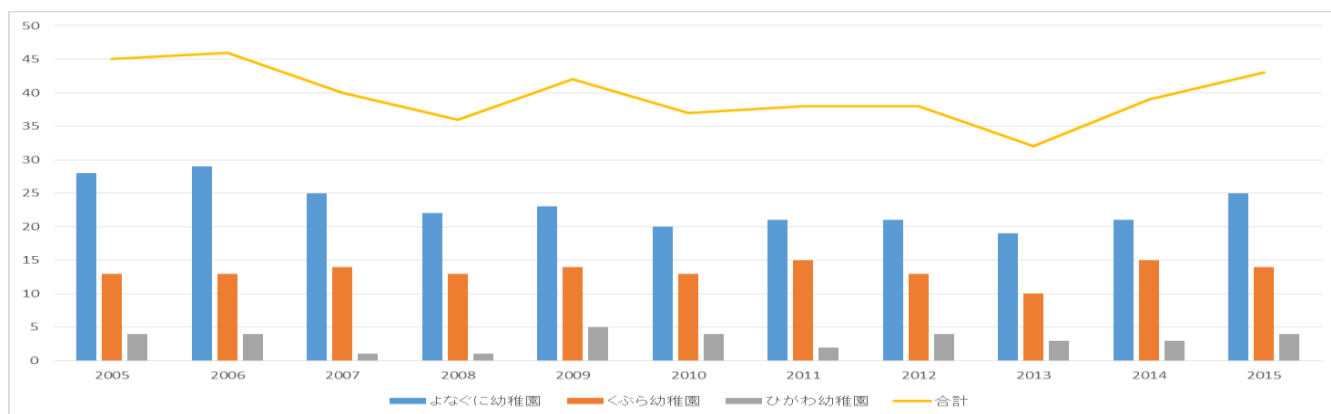


#### ■中学校

平成 17 年から平成 27 年の 11 年間で、与那国中学校は 20 人、40.0%減少し、久部良中学校は 13 人、39.5%減少減少しており、全体では 33 人、46.5%減少しています。

図表 中学校生徒数推移表

中学校名	2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)
与那国	50	45	38	46	45	47	35	37	36	29	30
久部良	21	22	20	20	19	23	18	14	11	13	8
中学校計	71	67	58	66	64	70	53	51	47	42	38



■その他の施設

小学校、中学校、教員住宅以外の施設で「共同調理場」は平成 26 年度で 162 食の利用があり、平成 22 年度と比較すると約 3 割減少しています。

また、児童交流施設は平成 26 年度に 993 人の利用があり、平成 22 年度と比較すると 1.17 倍と増加している状況です。一日当たりの平均利用人数も 4.1 人となっています。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26 年度 /H22 年度	H26 開館日平均 (人)
祖納	共同調理場	219	206	199	184	162	0.739	0.8
	与那国小学校 児童交流施設	846	659	1,364	1,178	993	1.173	4.1

## 6. 子育て支援機能（保育所・幼稚園・こども園）

### （1）施設概要

#### ①施設一覧

子育て支援機能の施設は、祖納地区に2施設、久部良地区に2施設、比川地区に1施設の全体で5施設あります。その中で、幼稚園が3園、保育所が2園となっています。総延床面積は、1,232.98㎡です。

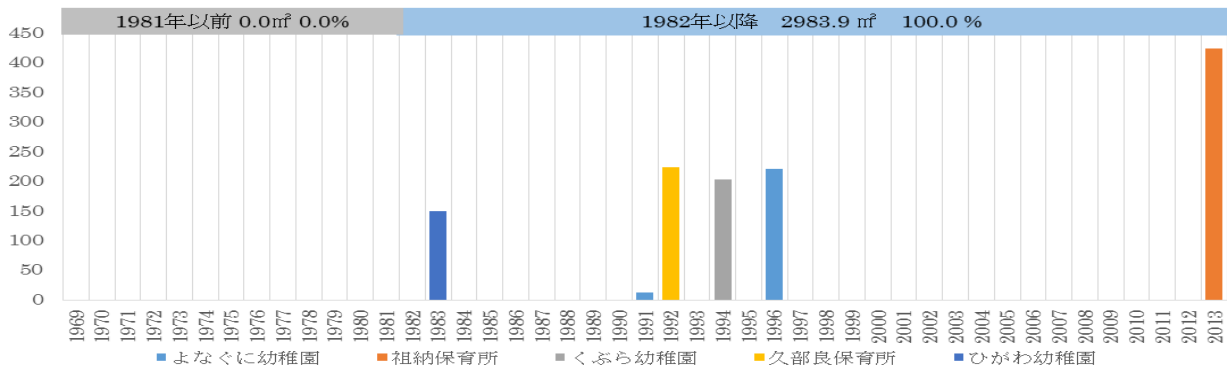
図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
祖納	よなぐに幼稚園	与那国 1025	1991年度（平成3年度）		233	1	単独
	祖納保育所	与那国 1037-2	2013年度（平成25年度）		423.42	1	単独
久部良	くぶら幼稚園	与那国 4022	1994年度（平成6年度）	450	203	1	単独
	久部良保育所	与那国 4022-44	1992年度（平成4年度）		223.56	1	単独
比川	ひがわ幼稚園	与那国 3031	1983年度（昭和58年度）		150	1	単独

#### ②築年別整備状況

子育て支援施設は、すべて1982年以降に建設されており、新耐震基準の適合施設となります。最も老朽化が進んでいるのは「ひがわ幼稚園」で、築後31年が経過しています。続く「よなぐに幼稚園」、「久部良保育所」、「くぶら幼稚園」は築後20年以上が経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



#### ③老朽化状況

「ひがわ幼稚園」のみ老朽化比率が高く、更新検討施設となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	経過年数	減価償却累計額	老朽化比率
祖納	よなぐに幼稚園	平成3年度	58,591,158	38	22	21,616,536	57.9%
	祖納保育所	平成25年度	86,018,770	47	0	0	0%
久部良	くぶら幼稚園	平成6年度	48,944,519	47	19	19,714,850	40.3%
	久部良保育所	平成4年度	43,529,939	47	21	19,379,527	44.5%
比川	ひがわ幼稚園	昭和58年度	41,815,650	47	30	26,594,751	63.6%



## (2) 利用の実態

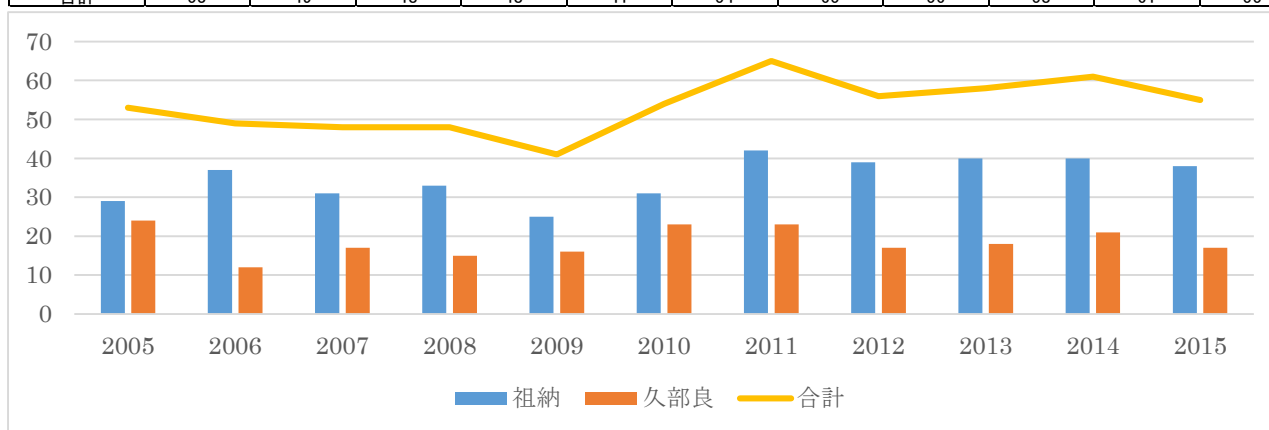
### ①利用状況

#### ■保育所

平成 17 年から平成 27 年の 11 年間で、祖納保育園は 9 人、31.0%増加し、久部良保育園は 7 人、29.1%減少しており、全体では 2 人、3.7%増加しています。

図表 保育園児数推移表

保育園名	2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)
祖納	29	37	31	33	25	31	42	39	40	40	38
久部良	24	12	17	15	16	23	23	17	18	21	17
合計	53	49	48	48	41	54	65	56	58	61	55

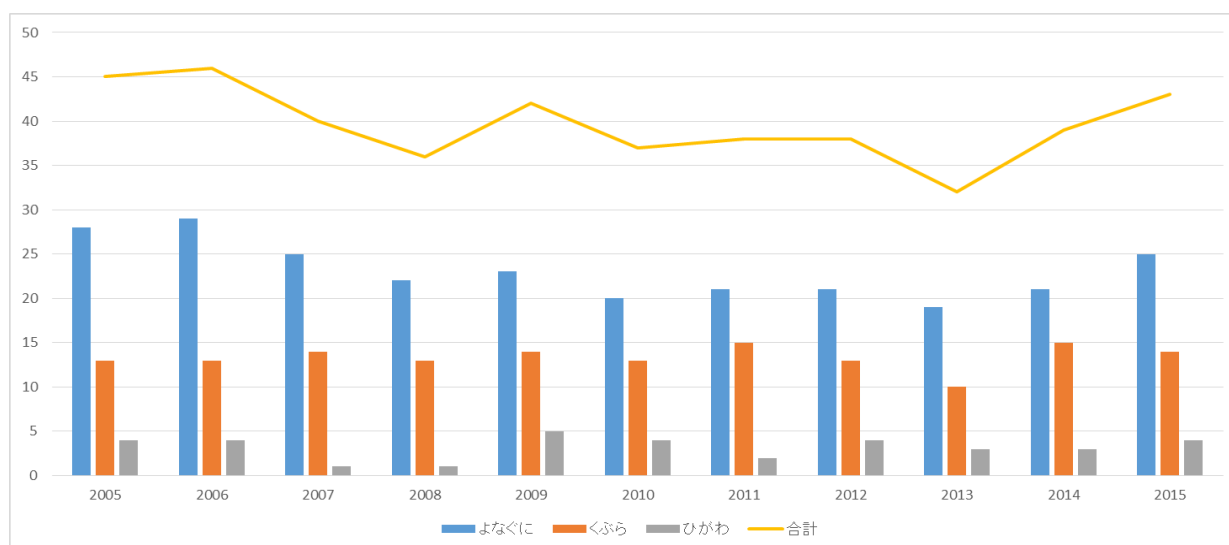


#### ■幼稚園

平成 17 年から平成 27 年の 11 年間で、よなぐに幼稚園は 3 人、10.9%減少し、くぶら幼稚園は 1 人、7.6%増加、ひがわ幼稚園は増減なしとなっており、全体では 2 人、4.5%減少しています。

図表 幼稚園児推移表

幼稚園名	2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)
よなぐに	28	29	25	22	23	20	21	21	19	21	25
くぶら	13	13	14	13	14	13	15	13	10	15	14
ひがわ	4	4	1	1	5	4	2	4	3	3	4
合計	45	46	40	36	42	37	38	38	32	39	43



## 7. 保健福祉施設

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

保健福祉の施設は全体で4施設あり、全てが祖納地区にあります。総延床面積は、1,142.91㎡です。

図表 施設一覧

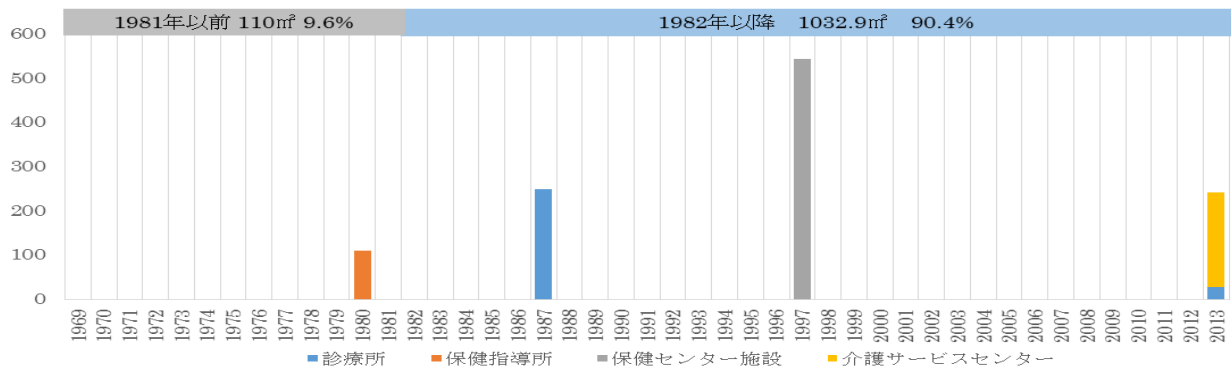
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
祖納	診療所	与那国 1251	1987年度(昭和62年度)	776.37	276.31	1	単独
	保健指導所	与那国 129	1980年度(昭和55年度)		110	2	単独
	保健センター施設	与那国 255	1997年度(平成9年度)		542.5	1	単独
	介護サービスセンター	与那国 257	2013年度(平成25年度)	908.22	214.1		単独

#### ②築年別整備状況

保健福祉施設は、「保健指導所」のみ1981年以前に建築されており、築後34年が経過しています。

「診療所」は新耐震基準の適合施設ですが、築後27年が経過しており、老朽化への対策が求められます。

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



#### ③老朽化状況

老朽化については、「保健指導所」が老朽化比率66.0%と高く、更新検討施設となっています。保健福祉施設は、今後の高齢化社会では必要不可欠な施設と考えられるため、定期的な点検・補修および建替え等の更新についても早めの対応が必要と考えられます。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	経過年数	減価償却 累計額	老朽化比率
祖納	診療所	平成25年度	61,970,714	50	26	28,677,731	52.0%
	保健指導所	昭和55年度	28,682,170	50	33	18,930,231	66.0%
	保健センター施設	平成9年度	71,612,506	50	16	33,700,002	32.0%
	介護サービスセンター	平成25年度	41,470,695	50	0	0	0%

## 8. 行政系施設

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

行政系の施設は、役場庁舎が祖納地区に1施設あります。延床面積は、804 m<sup>2</sup>です。

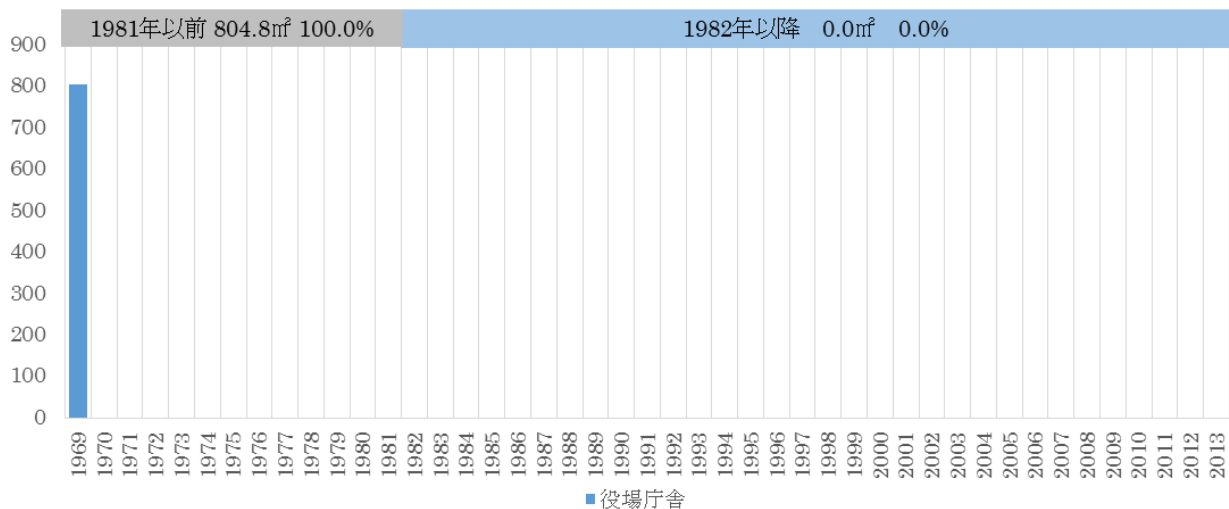
図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	階数	単独複合
祖納	役場庁舎	与那国 129	1969年度 (昭和44年度)		804		

#### ②築年別整備状況

「役場庁舎」は築後45年が経過しており、老朽化が極めて進んでいる状況です。耐震診断も実施されましたが「不適合」の結果がでており、早急な対策が必要となります。

図表 築年別整備状況 (単位: m<sup>2</sup>)



#### ③老朽化状況

老朽化の状況は、老朽化比率が88.0%と非常に高く、早急に建替え等の検討が必要です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	経過年数	減価償却累計額	老朽化比率
祖納	役場庁舎	昭和44年度	175,076,192	50	44	154,067,047	88.0%

## 9. 公営住宅

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

公営住宅施設は、祖納地区に4施設、久部良地区に4施設、比川地区に3施設の全体で11施設あります。総延床面積は、4,848㎡です。

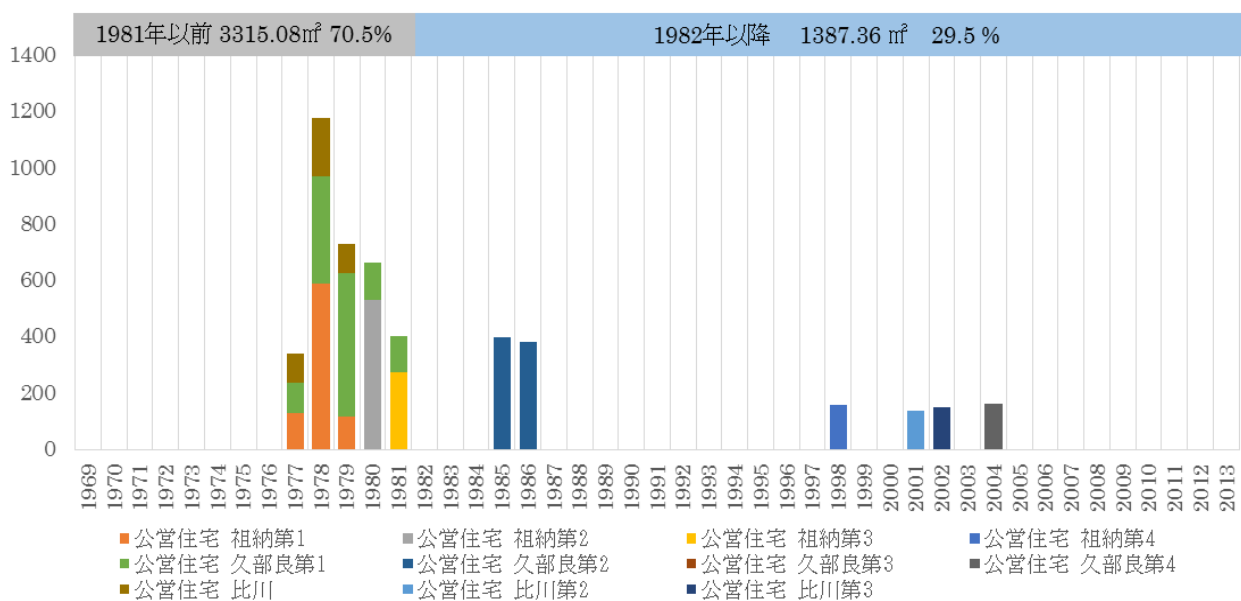
図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
祖納	公営住宅 祖納第1	与那国 1027-1	1977年度 (昭和52年度)		833		
	公営住宅 祖納第2	与那国 1030-2	1980年度 (昭和55年度)		529		
	公営住宅 祖納第3	与那国 1037-1	1981年度 (昭和56年度)		273		
	公営住宅 祖納第4	与那国 4022-120	1998年度 (平成10年度)		159		
久部良	公営住宅 久部良第1	与那国 4022-368	1977年度 (昭和52年度)		1,264		
	公営住宅 久部良第2	与那国 4022-120	1985年度 (昭和60年度)		779		
	公営住宅 久部良第3	与那国 4022-120	1995年度 (平成11年度)		150		
	公営住宅 久部良第4	与那国 4022-77	2004年度 (平成16年度)		161		
比川	公営住宅 比川	与那国 3090	1977年度 (昭和52年度)		414		
	公営住宅 比川第2	与那国 3465-2	2001年度 (平成13年度)		137		
	公営住宅 比川第3	与那国 3465-2	2002年度 (平成14年度)		149		

#### ②築年別整備状況

公営住宅は、「公営住宅 祖納第1」、「公営住宅 祖納第2」、「公営住宅 祖納第3」、「公営住宅 久部良第1」、「公営住宅 比川」の5施設が1981年以降に建設されており、旧耐震基準の施設となります。続く「公営住宅 久部良第2」も築後29年が経過しており、これらの6施設は老朽化対策が求められます。

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



## ⑥老朽化状況

老朽化の状況は、5施設が老朽化比率60%以上の更新検討施設となっています。

「祖納第1」・「比川」の76.3%が一番高く、続いて「久部良第1」が72.5%、「祖納第2」が70.0%、「祖納第3」が67.8%となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	経過年数	減価償却 累計額	老朽化比率
祖納	公営住宅 祖納第1	昭和52年度	23,848,965	47	36	17,695,931	76.3%
	公営住宅 祖納第2	昭和55年度	117,348,499	47	33	79,609,219	70.0%
	公営住宅 祖納第3	昭和56年度	56,374,000	47	32	37,048,992	67.8%
	公営住宅 祖納第4	平成10年度	39,990,580	45	15	11,869,203	31.8%
久部良	公営住宅 久部良第1	昭和52年度	276,244,520	47	36	193,946,177	72.5%
	公営住宅 久部良第2	昭和60年度	63,684,879	47	28	81,863,121	58.3%
	公営住宅 久部良第3	平成11年度	23,918,965	47	14	9,100,035	29.0%
	公営住宅 久部良第4	平成16年度	63,132,300	47	9	10,707,237	19.1%
比川	公営住宅 比川	昭和52年度	18,348,120	47	36	13,614,304	76.3%
	公営住宅 比川第2	平成13年度	27,979,343	47	12	6,524,782	25.4%
	公営住宅 比川第3	平成14年度	31,342,920	47	11	6,644,698	22.3%

## 10. その他施設

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

その他施設は、図表の通りです。

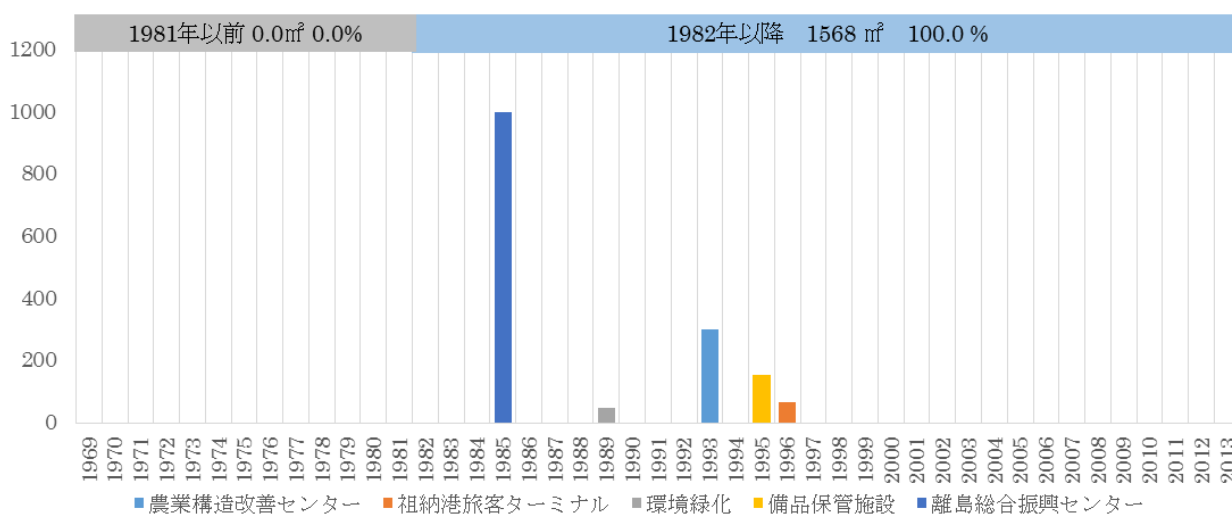
図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階 数	単独 複合
祖納	農業構造改善センター	与那国 420	1993年度(平成5年度)	675	299.83	1	単独
	祖納港旅客ターミナル	与那国町祖納港内	1996年度(平成8年度)		67		
久部良	環境緑化	与那国 2983-1	1989年度(平成1年度)		48		
	備品保管施設	与那国 4022	1995年度(平成7年度)		153	1	単独
比川	離島総合振興センター	与那国 3465	1985年度(昭和60年度)		1,000	1	単独

#### ②築年別整備状況

その他の施設は、「農業構造改善センター」、「環境緑化」、「離島総合振興センター」の3施設が、築後20年以上を経過しています。「祖納港旅客ターミナル」および「備品保管施設」は築後10～10年の間に建設されています。

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



### ③老朽化状況

老朽化状況は図表の通りです。特に「環境緑化」は63.1%と高く、更新検討施設です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	経過年数	減価償却 累計額	老朽化比率
祖納	農業構造改善センター	平成5年度	71,355,043	47	20	30,254,536	42.4%
	祖納港旅客ターミナル	平成8年度	12,839,469	47	17	4,355,147	36.0%
久部良	環境緑化	昭和64年度	14,415,600	38	24	8,719,996	63.1%
	備品保管施設	平成7年度	45,949,725	38	17	21,752,598	47.3%
比川	離島総合振興センター	昭和60年度	303,962,606	47	28	173,988,195	59.4%

## V. 将来の施設更新投資等の試算（財務シミュレーション）

### 1. 更新投資試算の方法

各施設について、固定資産台帳において計上されている当該施設の試算に基づいて試算します。

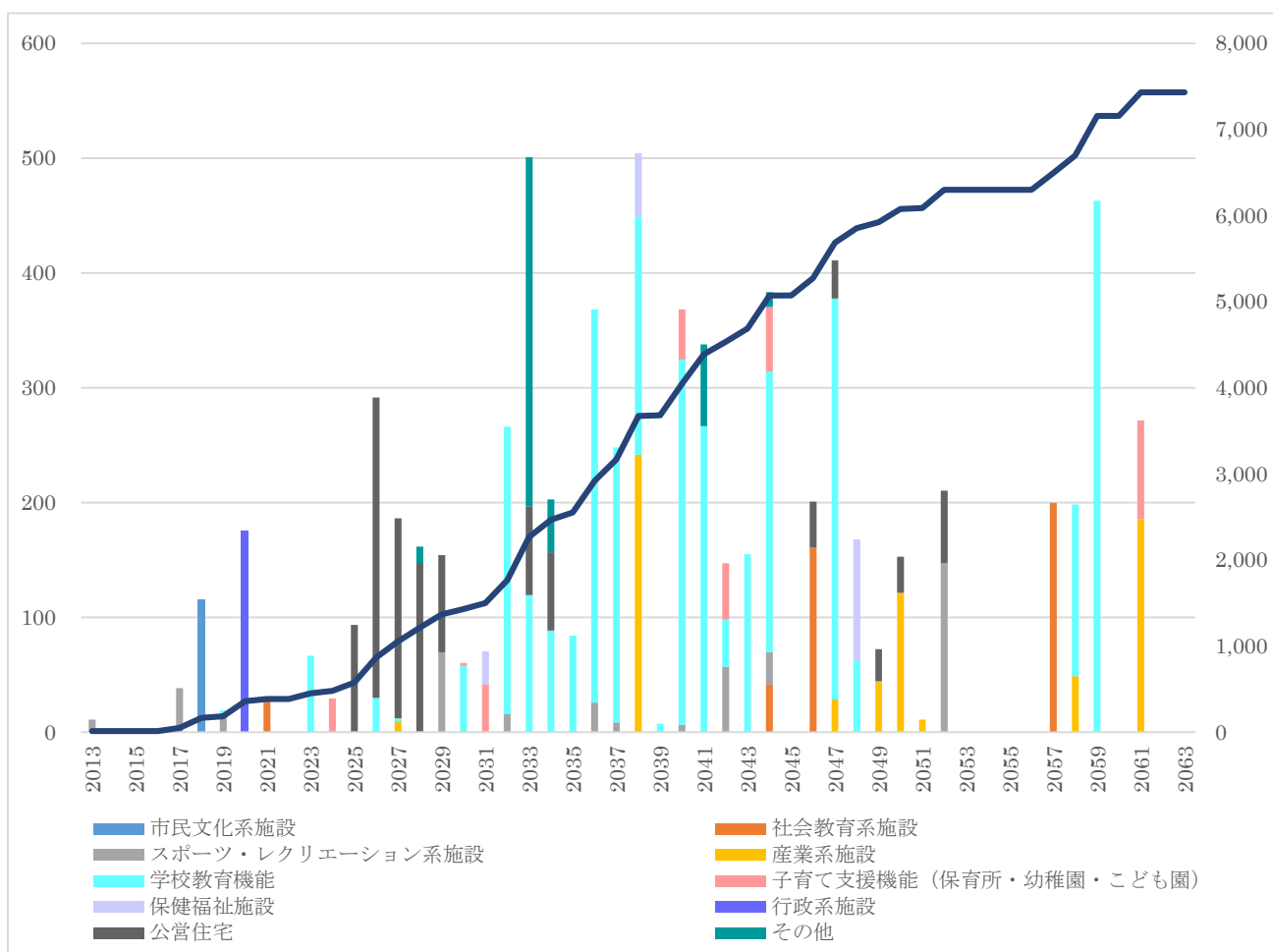
施設の更新時期は、各資産の取得年度から固定資産台帳で位置づけられた耐用年数が経過した時点（法定耐用年数経過時点）で、固定資産台帳で設定している再調達価格で再整備することとします。

### 2. 公共建築物に係る更新投資の試算

公共建築物の今後50年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定すると**今後50年間で約74億円の更新投資が必要**になります。

**50年間の平均年間必要更新投資額は、年間約1億5千万円必要**です。今後10年間の平均で年間約6千万円、今後20年間の平均で年間約1億1千万円、今後30年間の平均で年間約1億6千万円、今後40年間の平均で年間約1億6千万円となります。学校教育機能の更新が全体の48%を占めます。

図表 公共建築物の年度別更新金額（単位：百万円）



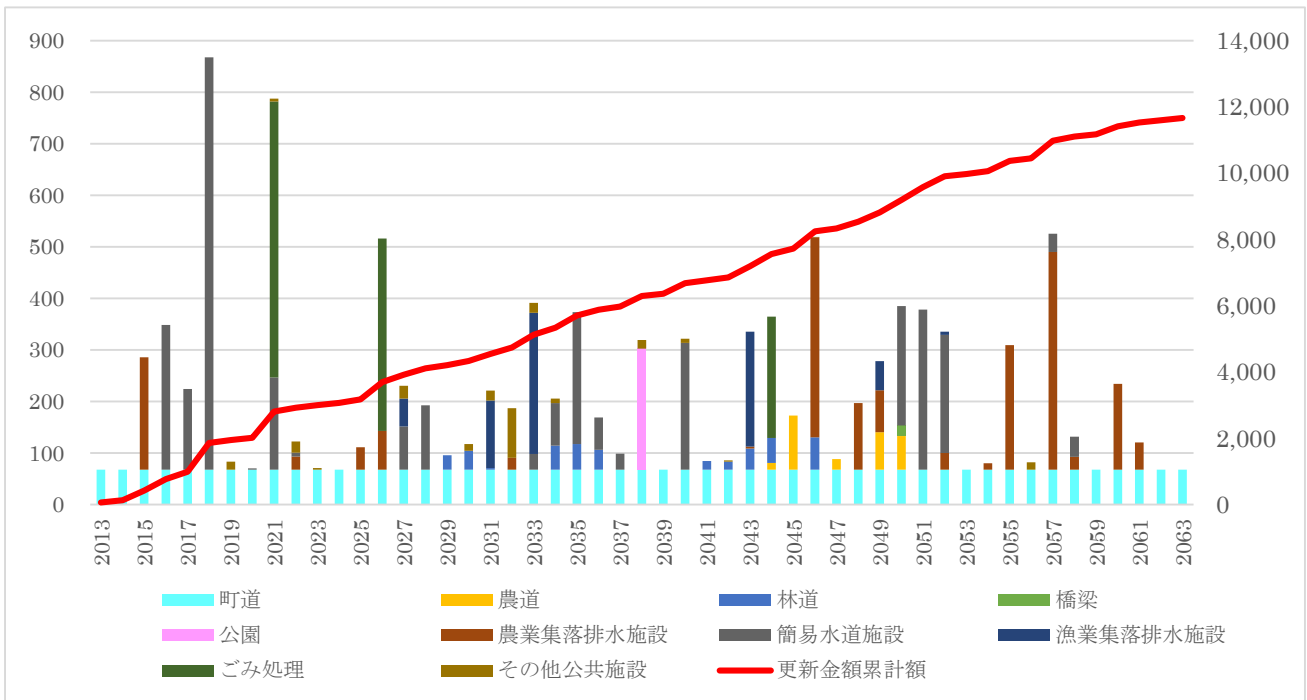


### 3. インフラ資産に係る更新投資の試算

インフラ施設の今後 50 年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の再整備替を想定すると **50 年間で約 116 億円の更新投資が必要**になります。

**50 年間の平均年間必要更新投資額は、年間約 2 億 3 千万円必要**です。今後 10 年間の平均で年間約 3 億円、今後 20 年間の平均で年間約 2 億 6 千万円、今後 30 年間の平均で年間約 2 億 4 千万円、今後 40 年間の平均で年間約 2 億 5 千万円となります。

図表 インフラ資産の年度別更新金額（単位：百万円）

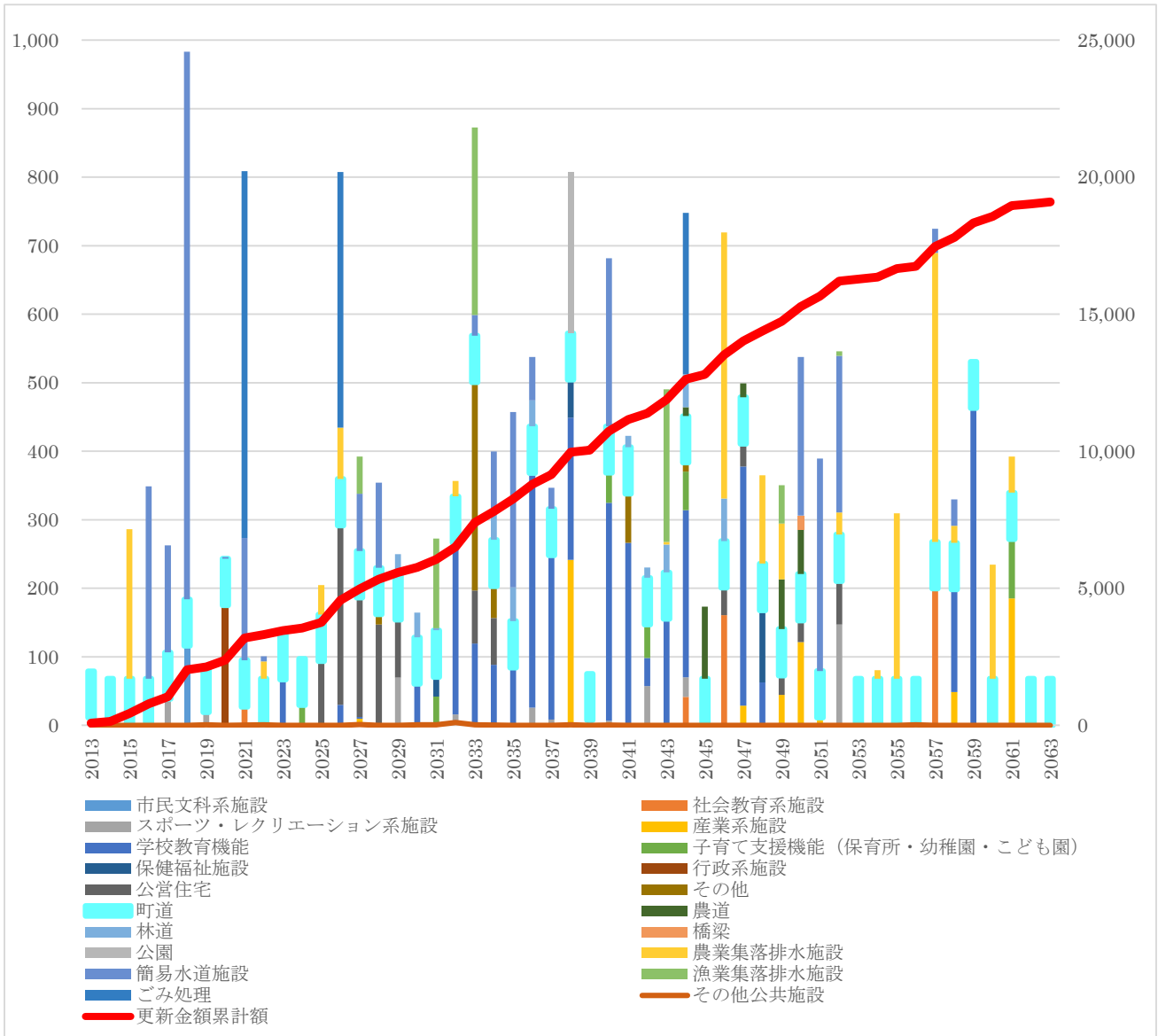


#### 4. 公共施設（全体）に係る更新投資の試算

公共施設全体（公共建築物・インフラ施設）の今後50年間の更新投資を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の再整備替を想定すると **50年間で約190億円の更新投資が必要**になります。

**50年間の平均年間必要更新投資額は、年間約3億8千万円**となります。

図表 公共建築物とインフラ資産の年度別更新金額（単位：百万円）



## 5. 財務シミュレーション

### (1) 財政シミュレーションの前提条件

財政シミュレーションは、平成 25 年度（2013 年度）決算データを使用し、以下の設定で試算を行います。なお、試算は平成 26 年度（2014 年度）から 50 年後の平成 76 年度（2064 年度）まで試算します。歳入－歳出の額がマイナスとなり、そのマイナス分の累計が資金と金融資産の合計を上回ると、町が所持している全資産を投下してもマイナス分をまかなえなくなることであり、町の財政が破綻することとなります。

#### 【シミュレーションの設定】

- 行政活動実績計算書（企業会計でいう損益計算書）は、平成 25 年度（2013 年度）と同じ金額で推移するものと仮定します。ただし、収入に関しては人口シミュレーションにあわせ 50 年間で 10%削減することに合わせ削減させることとします。
- 全てのインフラ施設及び建築物について、耐用年数到来ごとに再調達価格で施設更新を行うこととします。
- インフラ施設の新規建設費は、平成 25 年度（2013 年度）と同じ金額が毎年投資されることとします。
- 事業用施設（建築物）の新規建設費は、平成 25 年度（2013 年度）と同じ金額が毎年投資されることとします。
- 平成 28 年度（2016 年度）と平成 29 年度（2017 年度）に庁舎建て替えのため 10 億円ずつを計上しています。

### (2) 財政シミュレーション実施結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、平成 63 年度（2051 年度）には、町の資金と金融資産がマイナスになり破綻する結果となります。

図表 財政シミュレーション結果（単位：千円）

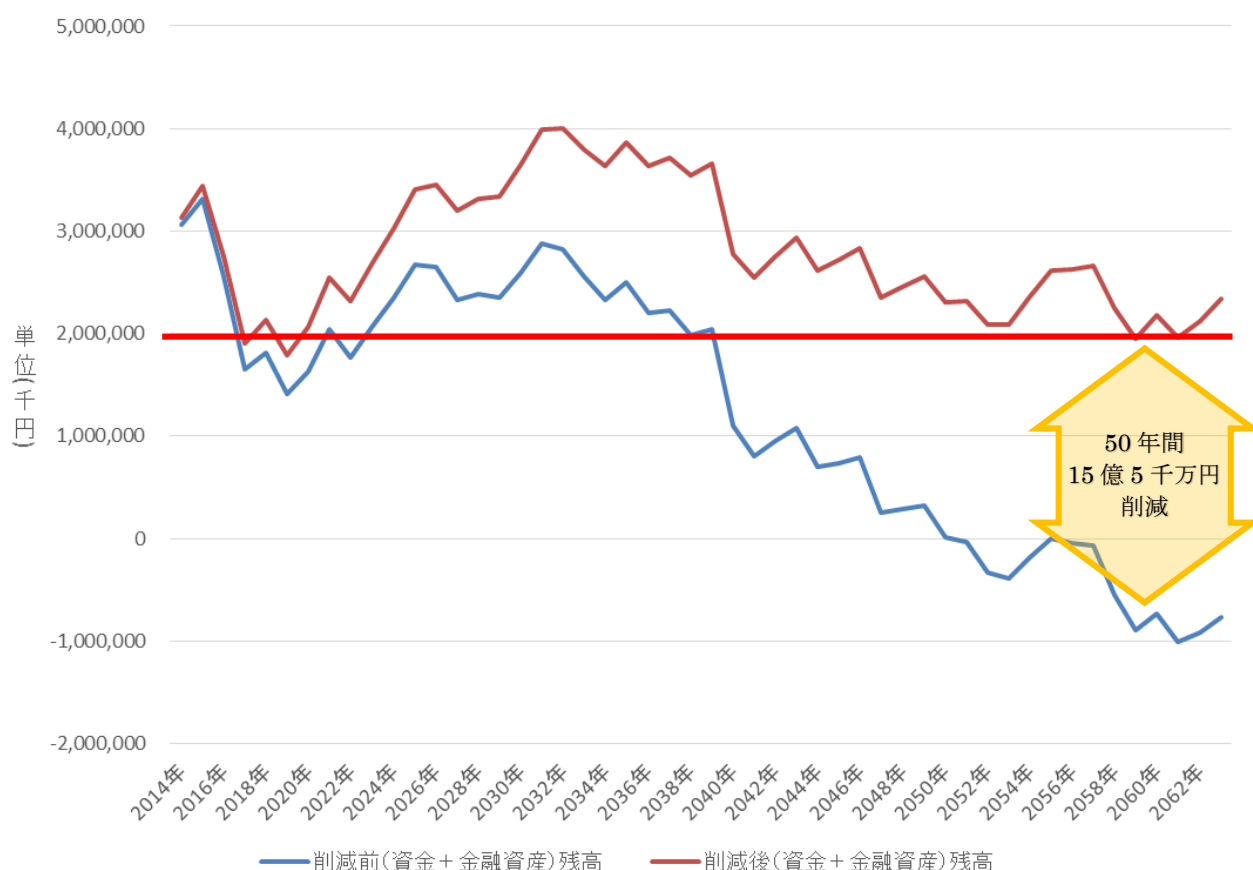


財政の世代間格差をなくすためには、公共施設を削減し公共施設の更新投資や大規模修繕費用を抑えることが必要となります。公共施設のうちインフラ施設を削減することは、現在の与那国町においては困難であると考えられます。そのため、事業用施設（建築物）の新規建設費を削減し、資金と金融資産の額が20億円を下回らないようにする必要があります。

上記の財政シミュレーションを基に、少なくとも今後50年（平成75年度）までは、財政がマイナスにならず現在の資金と金融資産の額が同等になるように試算すると次のグラフのようになり、**50年間で15億5千万円削減する必要**があります。

現在の公共施設の建設単価は、**約258千円/㎡**なので、削減しなければならない建築物の面積は、**約6,007㎡**となり、新規建設を抑えていく必要があります。

図表 財政シミュレーション結果（単位：千円）



## VI. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### 1. 計画期間

○本計画は、公共施設の耐用年数（寿命）等をかんがみ、中長期的な視点が不可欠であることから平成26年度（2014年）から平成75年（2063年）までの今後50年間の財務シミュレーション結果を受けて平成35年度（2013年度）までの10年間の方向性を策定しました。

### 2. 数値目標

○現存の公共建築物に関して、人口動態の推移や利用率が低下している施設、設置目的が重複している施設は統合または廃止、複合化等を検討し、50年間で総延床面積の28%削減を目標とする。

### 3. 庁内推進体制

- 公共施設の総合的な管理を推進していくにあたり、総務財政課が中心となり、相互に連携しつつ全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。
- 庁内推進体制としては、「公共施設マネジメント委員会」と位置づけ、公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めて的確に運用していきます。
- 総務財政課が担当する公会計と連動した公共施設マネジメントを実施していくため、毎年度の決算や定期的な管理会計と連携可能な管理手法を構築します。

### 4. 情報管理及び共有方策

- 公共施設の総合的な管理にあたっては、本計画の策定に際してブラッシュアップした固定資産台帳データをベースとした公会計システムを含め、継続的に運用していき情報の一元管理と共有化を図っていきます。
- 今後は本計画に基づき、総務財政課において毎年度データベースの更新を行い、町全体の情報をとりまとめて、公共施設等の情報を一元管理していきます。

### 5. 具体的なアクションプラン

- 本計画上の庁内体制を速やかに立ち上げます。
- 本計画上の財政シミュレーションの結果を基に、機能別または、機能別に区分した施設単位に検討を行っていきます。
- 本計画上の人口問題・財政運営問題・公共施設更新問題等を再度「公共施設マネジメント委員会」にて検討し、よりよい行政サービスを提供できるサービスレベルを構築していきます。